

現代日本資本主義の景気変動機構：  
現代日本資本主義の景気変動 (8)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 和光 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/27732">http://hdl.handle.net/2297/27732</a>

# 現代日本資本主義の景気変動機構

—— 現代日本資本主義の景気変動(8) ——

村 上 和 光

はじめに

- I 資本蓄積パターンの構造展開
  - II 過剰資本処理の機構展開
  - III 現代日本資本主義の局面展開
- おわりに

はじめに

前稿までで、戦後日本資本主義における景気変動展開の基本線分析を差し当たり完了し終えた。すなわち、「戦後再建期」をスタートラインにしつつ、「第1・2次高度成長期」および「低成長期」を経ながら「バブル形成・崩壊期」に至り、そのうえで最後に、「90年代長期停滞期」をもその考察領域に捉えたといつてよい。そして、この作業を通してこそ、「資本蓄積構造—国家政策体系」の総体に立脚した、「景気変動局面」の総合的運動がいわば立体的に明らかとなり、まさにそれを土台として、最終的には、日本型・現代資本主義自体の、「再編→確立→変質→変容」過程もが解明可能になった——ように思われる。要するに、日本型・現代資本主義体系化の「基礎基盤」が手に入ったことになろう。

このように考えてよければ、それを前提にして、本稿の位置付けが以下のように設定されていくのは自明であろう。つまり、まず第1に①その「課題」明瞭化がいうまでもなく不可欠だが、戦後日本経済の景気変動分析がすでに現実的に終了している以上、そこから、本稿の分析焦点が、その具体的考察

成果を土台とした、戦後日本型景気変動のいわば「体系的総括化」に絞られてくるのは当然といってよい。換言すれば、戦後日本型景気変動過程をいくつかの段階局面に即してまずその「パターン化」を試みつつ、ついでそのうえで、そのような景気変動パターン図式化に立脚してこそ、この「パターン変遷過程」の特質と意義とを解明すること——これである。まさしく「体系的総括化」以外ではあり得まい。

そうであれば第2に、②その「局面区分」が直ちに問題となるが、これまでに積み上げてきた個別分析の成果からして、以下のような「段階局面区分」が前提となるのは明らかであろう。すなわち、「戦後再建期」をその序章に組み込みつつ「第1・2次」という2フェーズからなる「高度成長期」を出発点として、次に、それに対する一定の「変質」が進行する「低成長期」を設定したうえで、最終的には、戦後景気変動過程のいわば総決算たる意味をもつ、(その末期に「後産過程」としての「90年代不況」をも含んだ)、「変容」局面たる「バブル期」こそが位置付こう。まさにこのような「3局面編成」、これである。

以上をふまえてこそ、最後に第3として③「論理構成」が重視されてよい。いうまでもなく「分析視角」に他ならないが、取り合えず、以下の「3側面」に基本的な比重が置かれるべきだと思われる。つまり、各段階局面に即して、景気変動の「基礎構造」としての「資本蓄積タイプ」をまず明瞭にしたうえで(第1側面)、次にそれに基づきつつ、この「資本蓄積タイプ」の運動展開が必然的に帰結させる、その「過剰資本形成・処理機構」の特殊性解明(第2側面)に進む。そしてまさにこれらの成果を条件にしてこそ、最後に、戦後日本型景気変動の全体的局面展開が体系的に「構造化」可能になる(第3側面)——のであって、すでに現実的に解明してきた個別的成果は、ここで初めてその最終的焦点を結ぼう。

したがってそうであれば、本稿の射程が以下のような次元にまでつながっているのもまた自明ではないか。すなわち、——別稿で検討しているように——このような景気変動機構の「確立→変質→変容」こそが、「日本型・現代資本主義の段階的展開」に関する、その1つの主要指標以外ではないかぎり、本稿における到達点は、「日本型・現代資本主義分析への『基盤提供』」たる課題そのものをも担っているのだ——と。この点を特に留意したい。

## I 資本蓄積パターンの構造展開

[1]高度成長期 最初に(1)「資本蓄積パターン展開」から追っていくが、まず第1に①「高度成長期」<sup>1)</sup>から入ろう。そこで、まず1つ目に、「高度成長期・資本蓄積」の(a)「前提要因」が問題となるが、始めは何よりも(イ)「設備投資」に他ならない。周知の通り、この高度成長期には設備投資の顕著な膨張が続くといってよいから、その点を差し当たり(A)設備投資「水準」からみていこう。さて戦後再建期において、51年以降、「設備合理化投資」という形で、ある程度明確な進行をみせてきた設備投資は、53年に終息した朝鮮戦争ブームを画期として一旦は下降に転じ、その後54-55年にかけてむしろ低迷を余儀なくされたが、この停滞動向は、55-56年段階からの「近代化投資」の爆発的な増加を画期として決定的に打破される。そしてここから、高度成長型・設備投資の盛り上がりかスタートするといってよいが、まず「第1次成長期」には、設備投資額(10億円)は51年=610(対前年度比増56.4%)→55年=777(2.3%)→59年=2170(31.6%)→63年=4149(8.4%)という数字が刻まれる。その結果、転型期までに至る約10年の間に、設備投資は実に7倍にも迫る膨張を遂げているのであるから、この「第1次成長期」における、「設備投資の驚異的な爆発」に関しては否定の余地は一切あり得まい。その点で、設備投資の膨張が明瞭であろう。

ついで「第2次成長期」に移ると、ここでも、「第1次期」と比較して「膨張テンポの『落ち着き化』」が一応は確認できるものの、設備投資の「持続的拡大基調」そのものは依然として明瞭である。例えば、設備投資額(千億円)は58年=17→61年=42→65年=50→68年=99→69年=129と動いたのであり、したがって、「転型期—65年不況」で一時停滞した後は、70年代に至るまで首尾一貫して増大を続けたといってよい。まさにそれを通して、69年の12.9兆円は61年の実に3倍にも到達したが、しかし、「第1次成長期」と比べてその増大テンポが落ちている——点にはやはり注意が不可欠であって、この側面にこそ、資本蓄積パターンにおける、「第1次—第2次成長期」間での質的相違が垣間みられよう。

そのうえで、(B)設備投資「構成」にまで分析メスを深めるとどうか。そこで

まず「産業部門別構成」から入ると、最初に「第1次成長期」では、それは、何よりも1つは「新産業＝新製品生産分野」でありそしてもう1つは「技術革新促進分野」に他ならなかった。すなわち、前者の代表は、家庭電機・乗用自動車などの「耐久消費財産業」や「電子産業」、さらには合成繊維・合成樹脂などの「石油化学関連産業」であるし、また後者には、戦後に急速な技術革新の洗礼を受けることによって顕著な発展と生産拡大を実現した、例えば「鉄鋼・造船」などが含まれよう。まさにこのような主導部門を基軸としてこそ、「第1次成長期」には、その巨大な設備投資拡張が誘導されていったわけである。それに対して、ついで「第2次成長期」へ移ると、その主導部門に微妙な変化が進行していく。すなわち、以上のような「自動車・石油化学・家電」という「新産業・新製品生産部門」の基本性格は、転型期以降には、「急増加から安定化」へと変質するとみてよく、それに代わって、「労働力需給の逼迫化」に対応した、むしろ「省力化投資型設備投資」こそが目立ち始める。

その点で、設備投資額における増大基調持続化の中での、その構成変化が進行していく。

この側面を前提にして、○設備投資「作用」にまで進むと、最初に「第1次成長期」では、以下のような、典型的な「2経路型・波及効果」が検出されてよい。すなわち、まず1つ目としては、「重化学工業拡大→石油・電力＝エネルギー産業拡大→鉄鋼・造船＝基礎部門拡大→金属・機械＝関連産業拡大→重化学工業の一層の拡大」という連関に立脚した、「投資が投資を呼ぶ」ような、「重化学工業—基礎部門」間での、設備投資拡張に関する「相互連関的波及連鎖」が何よりも特徴的である。しかしそれだけではない。それに加えて次に2つ目に、「設備投資拡大→国内生産拡大→国民所得増加→消費需要拡張→新産業型消費財部門拡大→新産業部門設備投資拡大」という連関構図に他ならず、ここからは、「消費—生産」の好循環連鎖を通じた、「国民所得増大—新産業部門」間の相互関連図式こそが浮上してこよう。まさに「見事な」設備投資「作用プロセス」の発現以外ではあり得まい。

ついで「第2次成長期」ではどうか。すでに確認した通り、「第2次成長期」では「新産業の主導性」に一定の弱まりがみて取れたが、その場合、それを帰結させた「原因」としては、以下のような「基本変化」が無視できない。すなわ

ち、「企業収益性の低下」・「独占メカニズムの整備」・「国際競争力の強化」などであって、これらの変化こそが、設備投資拡張に「落ち着き化」をもたらしつつ新産業部門・設備投資の牽引力をそれだけ弱体化させるに至った——と考えられよう。要するに設備投資「作用」にその重大な変質が進んだ。

では、このような「設備投資」はどのような(ロ)「資金調達」によって可能になったのであろうか。そこで最初に(A)その「水準」から入ると、まず「第1次成長期」では、主要500社の資金需要動向(百億円)に注目すると、例えば57年=147→59年=198→61年=368という軌跡が描かれるから、このわずか5年間の間に、1兆5千億円から3兆7千億円へと実に2.5倍にも膨らんでいることが分かる。その意味で、先に検出した、「民間設備投資」に牽引された、日本の「異常な」高度成長が、何よりも、特に大企業による「巨大な資金需要」に立脚してこそ実現したこと——が一目瞭然であろう。そのうえで視点を「第2次成長期」へと向けると、この局面での「資金調達総額」(億円)は57-61年=24108→62-65年=46547→66-69年=65357と動く。したがって、転型期にも減少することなく、「第1次成長期→転型期→第2次成長期」という経過の中で実に2兆円規模での持続的増加を遂げつつ、その結果、当面の「第2次成長期」には、その資金調達規模はとうとう6兆円規模にまで達している。その点で、この「第2次成長期」には、設備投資の性格をやや変えながらも、それを実現した資金需要としては、依然として大型投資の継続が否定し得まい。

そのうえで次に、(B)資金調達の「構成」にまで立ち入っていこう。いうまでもなく「資金調達内訳構成」の特質に他ならないが、まず「第1次成長期」においては、周知の如く「民間金融機関借入」の圧倒的な大きさに目が奪われる。例えばその比率(%)は、56年=76.8(うち全国銀行57.8)→58年=72.4(46.7)→60年=70.3(44.7)→63年=79.8(49.1)となるのであって、資金供給総額における「民間金融機関(特に全国銀行)借入金」の構成比比重は70%をも優に超過していよう。その点で、「第1次成長期・資金需要」における、「借入金優先主義=間接金融の典型性」については疑問の余地はあり得まい。しかし「第2次成長期」に入るとやや微妙な新動向が浮上してくる。すなわち、特に「設備投資資金における『自己資本比率の上昇化』」に他ならず、例えば以下のような新たな傾向に着目せざるを得ない。いま、「第1次成長期」に当たる56-60年平均

では、「設備投資額」(A)=8390億円、「内部資金」(B)=4024億円、 $B/A=47.9\%$ であったのに対して、67-70年というこの「第2次成長期」に入ると、それぞれ32570億円、23559億円、 $72.3\%$ となるから、「自己金融力の強化」は一見して明瞭といってよい。そしてその場合、その秘密が「内部留保の増大」にこそあるのは当然だが、そうであれば、それが、この「第2次成長期」における、「利潤の再投資困難化」=「設備投資増加エネルギーの相対的停滞化」の端的な表現である点も、いまや明白ではないか。まさにここにも、パターン変化の一兆候がみて取れる。

以上を前提として、(C)資金調達「作用」にも目を向けてみたい。そこでまず「第1次成長期」だが、この「第1次成長期」に典型的な「間接金融の優位性」は、その機能的特質としては、「オーバー・ローンの支配化」としてこそ現出しよう。いまその点を、「貸出+有価証券/実質預金」と「日銀借入/実質預金」という2つの指標(%)に即して追うと、57年=123.8(18.3)→59年=117.2(7.2)→61年=124.9(22.7)→62年=126.7(19.4)という数値が刻まれる。したがって、高度成長にともなった、まさに見事な「貸出超過」=オーバー・ローン現象が確認されてよいが、そうであれば、都市銀行は、高度成長が惹起させた巨大な資金需要を、あくまでも——日銀借入を主軸とする——「外部負債」に依存して始めて供給可能だったことが分かっていよう。要するに、「管理通貨制→日銀→都銀→企業」というチャンネルが体系的に作用したわけであり、まさにこの資金供給ルートを通じてこそ、高度成長に不可欠な、潤沢な設備投資資金が「安定的かつ機構的」に供給可能になっていった。

そのうえで「第2次成長期」に移ると、やや異なる新動向が浮かび上がってくる。すなわち、従来の貸出中心の「日銀信用供給方式」に代えて「債券オペレーション」を重視するという——「新金融調節方式」の採用であるが、その結果、日銀による「無条件債券オペ」(億円)は以下のように激増を遂げた。つまり、65年=1171→66年=3278→67年=9019→68年=5159→69年=899という数字が拾えるから、まさにその点で、——オーバー・ローン方式の一定の進展とも並行しつつ——「第2次成長期」における、この新たな「債券オペ方式」の、「成長通貨供給ルートへの基本的組み込み」化が明瞭に検出されてよい。

このような「資金調達」状況を念頭におきつつ、最後に、それに影響を与え

た(ハ)「利率水準」にも目を向けておきたい。そこでまず(A)「第1次成長期」からみると、総体的にいて、顕著な「低金利状態」が持続・安定的に続く。例えば、57年5月に8.4%のピークを打った後、その後は58-59年をほぼ7%レベルで推移しつつ、60年代に入っても、最終的に65年段階に至るまでは概ね6%台での固定化を辿った。要するに、明瞭な「低金利政策」が採られたわけであり、それを通して潤沢な成長通貨の供給が確保されたといつてよい。それに比較して(B)「第2次成長期」に進むと、この「低金利環境」に、いわば「下げ止まり」傾向の影が忍び寄る。事実、「全国銀行貸出約定平均金利」(%)に目を凝らすと、65年=7.08→66年=7.48→67年=7.32→68年=7.46→69年=7.41と動くから、総体的には、「安定的金利水準の継続」が貫徹しつつも、その「下げ止まり」感はやはり否定できない。したがって、「成長支持的低金利」体系に一定の翳りが発生しつつあるともいえよう。

そうであれば、(C)高度成長期・金利水準は結局こう集約されてよい。すなわち、——「第2次成長期」へ向かって一定のペースダウンが無視できないとはしても——、この「低金利体系」が、「質・量両面」からする、潤沢な資金供給を可能にしたと判断してよく、まさにこの「低金利→資金供給」によってこそ高度成長が現実的に可能になった——のだと。

続いて2つ目に(b)「内部要因」へと視角を転回させていこう。そこで最初に(イ)「雇用動向」が重要だが、その(A)「水準」から入ると、まず「第1次成長期」の「労働力人口」(10万人)は以下のように推移した。すなわち、56年=419→58年=432→60年=451→62年=457という数字が手に入るから、多少の驚きを禁じ得ない。なぜなら、すでに検出した投資膨張に比較するとその伸び率は意外な程小さいからであって、まずこの「第1次成長期」にあつては、その労働力吸収状態は極めて安定していたことが容易に理解できよう。まさにこのような良好な労働力状況こそが、この局面での投資・蓄積・生産の急拡大を強力にサポートしたこと——はいわば当然である。この点を確認して次に「第2次成長期」に移ると、この「労働力人口」はこの期間に60年=440→65年=482→70年=527と推移した以上、「第2次成長期」にも、豊富な労働力供給が進んだ点自体には何の疑問もあり得まい。しかし問題はむしろその先にこそあつて、例えば「雇用者数」に即してその増加幅を「第1次期」と比べると、「第1次

期)に当たる55-65年には1098万人となって1.7倍を超えたのに対して、60-70年という「第2次期」には936万人の1.4倍に止まっている。まさに労働力吸収は明らかに減速しているのであって、「投資拡大の『落ち着いた化』」は否定し難く、したがって、「第2次期」での「投資の相対的『停滞化』」こそがみて取れよう。

ついで(B)「雇用構成」に目を転じると、まず「第1次成長期」においては、「第1次産業の衰退」・「第2次産業の飛躍」・「第3次産業の持続」という、いわば常識的な傾向が何よりも最初に目に付く。しかしそれだけではなく、ついで「63年/54年増加率」を基準にすると、「総数」=54.5%であるのに対して、「建設業」=85.0%と「製造業」=69.3%との突出が顕著だから、その点で、「民間設備投資主導型」「重化学工業」のその中軸性が改めて確認できる。そのうえで「第2次成長期」へ進むと、「第1次期」と比較して、以下の2点に無視し得ない質的变化が進行していく。すなわち、まず1つは「第2次-第3次産業間での増加率逆転」であって、「第2次期」には、「第2次産業計」=2744千人増(増加率22.3%)に対して「第3次産業」=4254千人増(30.7%)と逆転する。ついで2つ目は「重化学工業による労働力吸収の鈍化」に他ならず、「重化学工業・雇用者数」は、例えば56-62年には2206千人増(増加率88.8%、寄与度34.8%)であったのに対して、「第2次期」に相当する65-71年には、それぞれ1415千人増(27.3%、20.2%)へと縮小していく。こうして、この面からも、「第2次期」資本投資における「停滞基調」の、その一端が検出されてよい。

これをふまえて最後に、(C)この雇用動向の「作用」はどうか。そこでいま「求人倍率」に着目してまず「第1次成長期」から入ると、例えば56年=0.38→58年=0.39→60年=0.74→62年=1.37と動くから、その結果、62年にはとうとう1倍を超えて「労働力需要超過」が発現するに至る。まさしくその点で、高度成長にともなう企業の強蓄積過程の、その明瞭な帰結だというべきであろう。そしてこの「労働力不足」状況は「第2次期」に入ると一層加速化するといつてよく、実際、「求人倍率」はこの局面で65年=0.6→67年=1.0→69年=1.3→70年=1.4という軌跡を描く。したがって、この「第2次期」には、「第1次期」をさらに上回る「労働力不足」が進行したと判断する以外にはなく、まさにこのような「雇用状況」からこそ、「第2次期」・企業投資における、「横への拡張」から「縦への深化」要請が強まり、企業の「合理化投資=大規模化」が進展した

のは当然であった。

以上のような「雇用動向」が、第2の「内部要因」たる(ロ)「賃金水準」へと直ちに連結していくのはいうまでもない。そこでまず(A)その「水準」が注目に値するが、最初に「第1次成長期」に関しては以下のような数字が拾える。すなわち、取り合えず「平均賃金額」(千円)と「(実質)現金給与額指数」(60年=100)との推移をフォローすると、55年=18.3(指数82.1)→58年=21.2(92.4)→61年=26.6(105.7)→64年=35.8(119.0)と動いた。したがって、この10年間に於いて、賃金額で1万7千円、指数にして37ポイントの上昇を実現しているから、この「第1次成長期」における持続的な賃金上昇が一応は確認されてよい。その点はなお想定範囲だが、その後「第2次成長期」へ向かうとどうか。そこで、この局面の数値を同様に拾い出せば、65年=39.4(121.1)→67年=48.7(137.3)→69年=64.3(162.7)→70年=74.4(176.2)となる以上、一見して「第1次期」を上回る賃金上昇が浮上してくる。実際65-70年の6年間を取ると、「現金給与総額」で約1.9倍(60-65年間=1.6倍)、また「実質賃金」では1.4倍(1.2倍)に伸びているから、すでにチェックした「労働力不足」の顕在化を背景にした、「第2次期」における——「第1次期」をさらに上回る——賃金上昇の明瞭性が明白に検出されてよい。まずこの基調に疑問の余地はなからう。

ついで(B)その「構成」にまで立ち入ると、いうまでもなく、高度成長を牽引した「製造業・賃金」が注目に値する。そこでまず「第1次成長期」をみると、「賃金額」と「実質賃金指数」とは次のような推移を遂げた。すなわち、16.7(80.4)→19.2(90.3)→24.8(105.9)→33.1(118.6)という軌跡を歩んだから、もちろん着実な上昇傾向は当然だとはしても、やや細かく立ち入ると、先に検討した「産業計・水準」からは確実に1-2ポイントは下回っていよう。その点で、高度成長の基幹部門たる「製造業」においてこそ、賃金上昇は一定の「遅れ」を随伴させていたという以外にないが、この「遅れ」こそが、「製造業部門利潤率」にむしろ「有利」に作用しつつ、高度成長をそれだけ加速させた——ように思われる。

では「第2次成長期」はどうか。このような着眼点で「第2次期」に目を凝らすと、今度は興味深い事実が目飛び込んでくる。というのも、「賃金額」自体は依然として「産業計」をやはり下回るものの、その「増加率」と「実質賃金指

数」とに関しては、一転した逆転現象が生じて、「製造業」が上位に立つからに他ならない。そのうち例えば「製造業・実質賃金指数」は、119.8(「産業計」121.1)→138.4(137.3)→167.1(162.7)→181.6(176.2)という経過を辿ったから、「製造業」は、この「第2次期」では、平均水準を超過するスピードで賃金レベルを上昇させた——様子がよく分かる。明らかな基調転換だといってよい。

最後に(C)賃金動向の「作用」にもふれておきたい。その場合、この「作用」については何よりも「消費拡大」への連関こそが重要だと思われるが、まず「第1次成長期」から入ると、「個人消費支出・指数」(55年=100)は以下のようにあった。つまり、55年=100→57年=113→59年=128→61年=151→63年=178という数字が刻まれるから、消費水準は、この10年足らずの間に実に1.8倍もの拡張を示していく。まさに、「賃金上昇→消費拡大」という波及連鎖が検出可能だといってよいが、この好循環は、次の「第2次期」にも基本的には貫徹する。事実、例えば「全国消費水準指数」(70年、都市)に関しては、65年=76.2→67年=86.4→69年=95.5→70年=100.0という数値が拾えるかぎり、「第2次期」にも「第1次期」に連続して、「消費水準の全般的向上」はまさに一目瞭然という以外にはない。要するに、「労働力需要拡大→実質賃金上昇→消費支出増加→生活水準向上」という「好循環サイクル」が作動したわけであり、それが成長持続を構造的にサポートした——のは当然であろう。この作用過程にこそ、「成長継続の秘密」に関する、その一端がみて取れる。

続いて、「内部要因」の第3ポイントこそ(ハ)「労働生産性」に他なるまい。そこでまず(A)その「水準」を「第1次成長期」について検討するとどうか。すでにフォローしたようにこの局面では設備近代化の拡張が進行したが、それが「労働生産性」の顕著な上昇を惹起させたことはいままでもなく、その点を、例えば「所要労働時間指数」(55年=100)を基準にして追えば以下の通りである。すなわち、55年=100→59年=74.3→61年=60.9→63年=53.3という軌跡を描くのであって、設備投資進展が、生産規模拡張・原材料素材高度化・製法転換などを通じて技術進歩を可能にし、そこから、まさに「労働生産性の大幅向上」が帰結したといってよい。そしてこの基調はついで「第2次成長期」に入っても維持され、「労働生産性指数」(60年=100)は66年=162.6→67年=189.4→68年=216.5→69年=245.9→70年=271.3という伸張を遂げる。した

がってその点で、この「第2次期」(2.1倍)にも、「第1次期」(1.9倍)同様の「労働生産性上昇」が進行したことが分かる。

そのうえで(B)「労働生産性」の「構成」にまで踏み込んでみよう。そこでまず「第1次期」だが、この「労働生産性向上」を業種別にまで立ち入っていくと、例えば55-63年間に於いて、「鉄精錬業」(49.2)・「鉄圧延業」(54.5)・「化学繊維業」(53.2)・「硫安製造業」(37.0)・「自動車製造業」(25.1)・「電動機製造業」(47.3)などという動向が手に入る。こうして、これら「重化学工業」の典型的部門にあつては、その所要労働時間数は押しなべてほぼ半減を呈した。要するに、「重化学工業」業種での「労働生産性・急上昇」こそが確認されてよい。もっともこの点は十分に想定範囲だから、次に、特に「賃金コスト指数」を使ってやや別の角度から「第2次期」の新動向検出を試みると、ここでは、111.1→108.0→108.4→109.8→118.5という推移が目に入る。すなわち、先にチェックした通り、「労働生産性」自体はこの「第2次期」にも顕著に増大していたが、それと「賃金指数」との相対バランスである「賃金コスト指数」に即して計量すると、資本サイドからの効率性はむしろ悪化に転じている。まさに、「第2次期」における「基調転換」が否定し得まい。

最後に(C)その「作用」はどう把握可能であろうか。まずこの点を「第1次成長期」に即してみると、この「労働生産性向上」は次の2方向へと作用を及ぼした。つまり、まず1つは「労働分配率の低下」であつて、具体的には50年=65.6→55年=54.4→59年=49.6→61年=46.3と顕著な下落基調で推移したから、他方での「賃金の実質的上昇」はこの「労働生産性向上」によって打ち消されつつ、その結果「利潤率の削減」には至らなかったのだ——と判定されてよい。ついで2つ目は「製品価格低下」への連動に他ならず、例えば「工業品・卸売物価」は64年には90.9(55-57年=100)にまで下がっているなど、特に「新製品・耐久消費財価格」に関しては目立った低落が実現された。こうして、「労働生産性向上→価格低下→国際競争力強化」というラインが進行したわけであり、まさにこれが、高度成長を最終的に支えたことは明白であろう。しかしその後「第2次期」へ移ると、このような「好連鎖」にも一定の「翳り」が浮かんでくる。すなわち、「大型投資—合理化—独占強化」を通して「労働生産性」は大幅に上昇するものの、他方で賃金上昇がそれ以上に加速するため、「賃金コスト指数」

は67年=108.0→68年=108.4→69年=109.8→70年=118.5→71年=129.3と著しい高騰を示す。したがって、資本利潤率への負荷作用が進むわけであり、その意味で、「第2次期」における、資本蓄積の構造変化がみて取れよう。

以上を前提にして取り急ぎ3つ目として、「高度成長期・資本蓄積パターン」の(c)「帰結要因」へと視点を転換しよう。そこで最初は(イ)「生産」動向だが、まず「第1次成長期」における(A)その「水準」からスタートすると、例えば「実質国民総生産」(千億円)と「工業生産指数」(60年=100)とは以下のものであった。すなわち、55年=82(47.7)→61年=177(124.6)→63年=225(151.2)というライン上を経過したから、この期間に、前者は2.7倍にまた後者は3.1倍にそれぞれ激増を遂げている。その点で、繰り返し確認してきた、この局面での設備投資の拡張がまさに「生産拡張」へと帰結しているのは——いうまでもなく自明のことであろう。それを念頭に置いて、次に「第2次成長期」へ目を転じると、ここでも「生産拡大」の基調に変化はみられない。というのも、「鉱工業生産指数」(65年=100)を基準として生産動向をフォローすれば、65年=100.0→66年=113.1→67年=134.8→68年=158.3→69年=184.7という持続的な増大傾向が同様に検出可能だからに他ならない。にもかかわらず、その増加テンポが「第1次期」より明瞭に後退している点も否定はできず、したがって、何度もふれた、「第2次期」における「設備投資『落ち着き化』」の影響はやはりここにも色濃く反映していよう。まさに「基調変化」というべきではないか。

そのうえで(B)その「構成」へ入ると、まず「第1次期」における「部門別年増加率」では、以下のような動きに注目が集まらざるを得ない。つまり、55-61年間の年増加率(%)に関して、例えば「鉄鋼」=23.6、「非鉄金属」=23.2、「機械」=35.3、「石油製品」=24.9という、「重化学工業部門」の飛躍性に目が奪われるのであって、このベクトルからも、「重化学工業の主導性」は疑問なく実証されよう。この点をふまえて「第2次期」に移ると、「第1次期」と同様に、「重化学工業部門」の主導性が直ちに浮上してくる。事実、「鉄鋼業」(66年=115.6→68年=168.4→69年=202.9)・「機械工業」(116.1→193.1→237.4)・「化学工業」(113.0→153.3→179.5)などの拡張速度が顕著だからであって、これら「重化学工業」3種の拡大牽引力はまさに一目瞭然といてよい。重化学工業化の持続的進行であろう。

最後に(C)生産拡大の「作用」にも手短に閑説しておきたい。そこでその軸点は何よりも「成長率」にこそ求められるが、最初に「第1次期」では、その「名目成長率」(%)は、59年=12.2(実質9.2)→60年=19.9(14.1)→61年=23.4(15.6)→62年=10.8(6.4)→63年=15.4(10.6)→64年=17.9(13.3)という、連年10-20%台の凄まじい高成長が驀進していく。その意味で、「生産拡大→高成長率」という連関が当然みて取れるが、この「高成長」は、次の「第2次期」でも継続されるといってよく、「転型期」で一旦は落ち込むものの、その後は再度上昇気流に乗り、例えば66年=15.3(10.2)→68年=18.6(14.2)→69年=16.7(12.1)→70年=17.8(10.3)という軌跡を描く。まさに高成長の持続化という以外になく、したがって、「設備投資増加→生産拡大」が、最終的には、この「高・成長率」にこそ帰結していよう。

次に、「帰結要因」の第2要因たる(ロ)「輸出」動向はどうか。まず始めに「第1次成長期」に即して(A)その「水準」から押さえていくと、「輸出動向」(1938年=100,数量ベース)は51年=35→58年=94→63年=186という図式を描く。つまり、58年段階でほぼ戦前水準に回復した後、51-63年平均で毎年15.6%もの増加を実現した結果、高度成長期には51年の実に5倍をも超えるに至った。その点で、「設備投資拡張→量産化→生産性上昇→製品価格下落」という論理が働いて、何よりも「輸出激増」こそが出現したとみてよい。

ついで「第2次成長期」へ移ると、この「輸出激増」基調は一層加速されていく。特に「転型期」以降の膨張が凄まじいが、まず「輸出額」(億ドル)が66年=96→67年=102→68年=127→69年=159→70年=189と増加したことに加えて、その増加率(%)も67年=6.8→68年=24.2→69年=23.3→70年=20.8という驚異的レベルを辿った。要するに、この局面での、「第1次期」をも凌駕する、「異常な」輸出増加が一目瞭然ではないか。

この点を前提として、次に(B)輸出「構成」にまで立ち入るが、まず「第1次成長期」はどうか。そこで「輸出商品構成」に着目すると、いうまでもなく「重化学工業品」の伸張が目立つのであって、その構成比(%)は、53年=37.5(うち「機械類」14.9)→61年=44.3(26.1)→64年=57.8(34.0)と推移した。したがって、輸出増加の中軸を担ったのが「重化学工業品」(取り分け「機械類」)であった点が明白だが、ここにも「重化学工業の基軸性」が濃厚に反映していよう。そし

てこの動向は、次の「第2次期」にも顕著に継続しており、「重化学工業品」は、例えば66-69年平均では金額にして82億ドルに上る他、構成比でも実に67.0%にも達している。したがって、「第2次期」には、「第1次期」での「重化学工業品・中軸化」が一層進展したことが分かる。まさに「輸出の重化学工業化」に他なるまい。

最後に(C)その「作用」が集約されねばならない。そこでまず「第1次期」から入ると、以上のような「輸出拡大」は取り分け「国際収支図式」へと反映していく。いうまでもなく「貿易収支の黒字化」であって、具体的には「51-54年局面」ではまだ4億8千万ドルの大幅赤字であったものが、次に「55-58年局面」に入ると赤字額はまず5500万ドルにまで減少するし、さらに「59-62年局面」に至るととうとう1億1800万ドルの黒字にまで転化する——のである。こうして、ほぼこの「第1次期」末期において、戦後長きに亘って宿願とされてきた「貿易収支の均衡化」が達成されたと判断してよく、それが、これ以後「国際収支の天井-景気変動パターン」に大きく作用していくのは周知のことであろう。

まさにこの作用が顕著に表面化するのが次の「第2次期」に他ならない。すなわち、「輸出効果」の、「対景気変動作用」の強化だが、その点は、例えば「最終需要に対する輸出比率」(10-11%)・「最終需要増加寄与率」(16%)・「実質貿易依存度」(20-22%)それぞれの、「第1次期」からの有意な上昇——などとして明瞭に検出可能だといえよう。そして、それが最終的には、「国際収支の天井」を基軸にした、「景気変動と国際収支との内的関係」に対して一定の修正を与えたことは自明であって、まさにそれこそが銘記されねばなるまい。

以上をうけて、「帰結要因」の最後として(H)「利潤率動向」が注目されてよい。最初に(A)その「水準」だがまず「第1次成長期」はどうか。そこで「製造業利益率」(総資本利益率、%)の推移フォローを試みると、例えば55年=4.0→56年=6.2→57年=8.0→59年=6.2→60年=8.1→61年=7.3という数字が拾える。したがって、傾向的趨勢としては明らかに上昇基調を示しているし、また国際比較的にも、この局面でのアメリカとドイツのそれが、それぞれ55年=12.3, 2.5→58年=8.3, 3.6→61年=8.7, 5.4となる以上、日本の水準は、ドイツよりは明瞭に高く、アメリカとはほぼ同レベルだと判断してよい。こうして「第1次期」は、企業収益に高い比重を傾けてこそ始動した点が確認できよ

う。しかしこの傾向は「第2次期」に入ると明瞭に後退していく。すなわち、「第1次期」の高水準が「転型期」において一旦低下した後、「第2次期」を迎えて確かに回復に転じはするが、その水準は決して高くはなく、66年=3.8→68年=2.7→70年=4.2となって、むしろ「停滞状況」をこそ余儀なくされる。その点で、この「第2次期」の「企業収益」は「第1次期」と比較して明らかに低位に止まった——と結論でき、明確な「転調」が出現してくる。

そのうえで(B)利潤率の「構成」にまで立ち入ると、まず「第1次成長期」の「主要企業利益率」(総資本利益率、%)では、先の「製造業ベース」よりも一層顕著な「利益率の高位性」が浮かび上がってこよう。というのも、それは、55年=6.08→56年=8.35→57年=9.85→58年=6.05→59年=8.64→60年=10.38→61年=9.67という推移を刻むからであり、したがって、さらにその「構成」に目を凝らせば、この「第1次期」における、単純な「利潤率水準」を一段と凌駕するような、その「利潤率高レベル化」こそが手に入ろう。

これに対して「第2次期」では、以下の2論点がより立ち入った基調として発現するに至る。つまり、まず第1基調は「利潤率変動サイクルの『長期化』」であって、「第1次期」の「収益率上昇および低落期間」が概ね「2-3年」であったのに比較して、「第2次期」ではそれが「4年」にまで延びているとみてよい。まさに「利潤率変動周期」の「長期化」であって、一定の変容プロセスの進行が予測できよう。そのうえで第2基調こそ「利潤率の趨勢的低下傾向」に他ならず、事実、利益率は「第1次期」の「5-6%台」から「第2次期」での「3-4%台」へと明確に落ちてきている。「低下基調的長期趨勢」が否定できまい。

最後に、(C)この利潤率動向の「作用」が集約される必要がある。そこでまず「第1次成長期」からみると、この局面での「利潤率高位性」はいうまでもなく「企業利潤量の拡張」をもたらした。そして、それがさらに「高投資」を誘導したのは当然であったが、例えば「主要製造業企業」(340-61社)の「税引後利益額」は、55-61年の間に、1160億円から3880億円へと実に3倍以上にも激増したとされている。まさに、「高利潤率→高投資」という好循環の進行が一目瞭然ではないか。それに較べると、「第2次期」ではやや色彩の異なる「作用」こそが一見して目に付こう。すなわち、「第2次期」の利潤率「作用」は、「第1次期」での「短期的・激発的な高水準実現」とは異なって、むしろ「持続的・安定

的な一定水準確保」という点にその特徴をもち、そこにこそ「第2次期」の固有性がある——のだと。

[2]低成長期 ついで第2に②「低成長期」<sup>2)</sup>の「資本蓄積パターン」へと視角を転じていこう。そこで最初に1つ目として(a)その「前提要因」から入るが、(イ)「設備投資」こそがまず全体的前提をなす。そこで(A)その「水準」を「設備投資額」(100億円)に即して迎れば、例えば、「61-65年」(「第1次成長期」)=746→「66-70年」(「第2次成長期」)=1423→「71-75年」=2576→「76-80年」=3818となるから、「低成長期」としての70年代に入っても、設備投資の活発な持続はなお否定できない。その点で、低成長への転換が特徴的な70年代にも設備投資が増大した点——には注意が必要だが、しかし「増加率」にまで注目すれば、その増加テンポの落ち込みはやはり目立ってくる。というのも、「第1次期」から「第2次期」への増加率が約2倍なのに対して、「第2次期」→「70年代前半」は1.8倍、さらにそこから「70年代後半」へは1.5倍の増加に止まっているからに他ならない。こうして、低成長化移行の基盤に、「設備投資の停滞化」があるのは当然であろう。

そうであれば、ついで(B)その「構成」が興味深いのが、そこからは、「高度成長期」をリードした「重化学工業」部門における明白な停滞化こそが浮上してくる。すなわち、「産業別設備投資」(10億円)に関して、例えば、「石油」(「71-75年」=1841→「76-80年」=1528)・「非鉄金属」(792→531)・「化学」(2972→2451)・「鉄鋼」(4040→3754)などで顕著な縮小が進行するのであって、一見して、「大型装置産業」を中心とした「重化学工業・設備投資」の趨勢的下落が無視できまい。まさに、70年代型設備投資の基調変化であろう。

したがって、(C)その「作用」はいわば自明だと思われる。つまり、設備投資軸心の、「重化学工業部門」から、「サービス・ソフト部門」および「公害防止部門」への移動に起因して、「国民総支出における企業設備投資構成比」(%)が持続的に低落したことであって、その数値は、具体的には、70年=21.0→73年=18.5→76年=15.1→79年=14.9→83年=14.6という「見事な」低落傾向を進んだ。まさしく設備投資の「景気主導力」衰弱である。

この点をふまえて、次に「前提要因」の第2は(ロ)「資金調達」動向だといってよい。そこでまず(A)その「水準」が問題となるが、「企業資金調達額」(10億円)

推移は以下のものであった。すなわち、62-64年が3661だったのに対して65-70年には6440と増加し、その後さらに70年代に入っても71-74年=12527と多額の水準が続いた。したがってこの低成長期を迎えても、資金調達額は決してその増加を停止したわけではないが、しかしその増加率にまで視点を狭めると、企業資金調達額の増加は明らかに停滞・微減基調へと転じていよう。まさに、「70年代停滞現象」の資金調達面への明確な反映だといってよい。

ついで(B)資金調達の「構成」はどうか。そこで、高度成長期において企業資金需要の圧倒的中軸を占めた「金融機関借入」に即して低成長期の動向を追うと、やや二面的な特徴が検出可能となる。すなわち、まず1面では、この「借入金」のウエイトはいうまでもなくなお高く、例えば68年=39.6%→70年=43.3%→73年=51.1%→75年=58.8%という数値が刻まれる。その意味で、高度成長期からこの低成長期に移っても、「外部資金」なかんずく「借入金」の比重が依然として増加し続けている傾向がみて取れるが、しかしそれだけではない。というのも、次に他面で、この動きを逆方向から、銀行の「貸出金の対前年増加率」(都市銀行、%)として計測すると、やや異なる図柄が浮かび上がってくる——からであって、それは以下のように動いた。すなわち、例えば75年=10.9→76年=10.5→77年=8.5→78年=9.7→79年=6.1という軌跡が描かれるから、低成長期における、貸出金・増加率の傾向的低落に疑問の余地はあり得まい。こうして、低成長期に入ると、銀行借入は絶対的にはその基軸性をなお維持するものの、その比重には、一定の後退化が発生しつつあった。まさにその背景に、低成長化に起因した、資金需要の停滞があるのは当然であろう。

そうであれば、ここからは、「自己資本比率の上昇」という、(C)新たな「作用」が派生してこざるを得ない。その場合、この現象は取り分け「設備資金・自己資本比率」においてこそ顕著であって、それを「内部資金/設備資金調達額」(%)を基準にしてフォローすると、次のようになろう。つまり、56-60年平均が47.9%だったのに対して、例えば67-70年平均=72.3→71-74年平均=78.8と経過したから、「低成長期」における、この「自己資本比率」の継続的上昇に関してはまさしく明瞭ではないか。そして、その基本理由が、「資本過剰化」に立脚した「内部留保増加」にこそある以上、構造転換の進行が明らかに無

視できない。

続いて第3の「内部要因」こそ(ハ)「利子率」動向に他ならない。そこで最初にまず(A)「公定歩合」(%)に目を凝らすと、70年10月=6.0→72年6月=4.2→75年4月=8.5→77年3月=6.0→79年4月=4.2→80年2月=7.2と動く。したがって、高度成長期での、持続的な「5-6%レベル維持」という基調は決定的に崩れ、その結果、特に物価動向との兼ね合いによって、いわば「上昇含み」で大きな乱高下を余儀なくされた。そしてこの変質は、ついで(B)「貸出約定金利」(国内銀行、%)に即しても同型だといってよく、その水準を実際に追えば以下のような経過を辿る。すなわち、70年=7.7→72年=6.9→74年=9.2→76年=8.3→78年=6.2→80年=8.2となるから、「ドル・ショック」と「石油危機」とを織り込みながら、全般的な上昇傾向を示しつつ激しい上下運動を経験したと理解されてよい。

したがって、低成長期の「利子率」動向は結局こう(c)「集約」可能ではないか。すなわち、高度成長期の「人為的な低金利体制」はその役割を終えたのであり、それに代わって、物価および景気状況に対応した、「弾力的な金利運動」が一定の進行を開始した——のだと。

そのうえで、続いて2つ目に「低成長期」の(b)「内部要因」へ進むが、最初は(イ)「雇用」動向に他ならない。そこでまず(A)その「水準」が全体の前提をなそう。いま例えば、この点を「製造業常用雇用指数」(75年=100)を使ってフォローすると、以下のような極めて特徴的な動きが浮上してくる。すなわち、転型期終了後には、68年=99.4→69年=103.1→70年=107.0となって顕著な上昇に向かうものの、「ドル・ショック→石油危機」を契機として下降に転じ、それ以降は、73年=106.0→75年=100.0→77年=97.1→79年=94.1という決定的な減少傾向を継続した。したがってその意味で、70年代低成長期に入って、企業が明確な「労働力吸収の削減」に転じたことが明白であり、雇用基調の変容が進んだ。

ではその「変容」は、どのような(B)「構成」によって現実化したのであろうか。そこで、「産業別常用雇用構成」にまで立ち入ると、以下の2点が特に目立つが、まず1つは「第2次産業の停滞」に他なるまい。というのも、「第2次-第3次産業」の構成比(%)に関して、例えば60年代にはまだ「29-37」という「第

2次優位」だったものが、70年代には「35-46」となりつつその後80年代にはとうとう「35-54」の逆転にまで至っている。いわゆる「産業のサービス化・ソフト化」傾向だが、しかしそれだけではない。そのうえでもう1つは「部門別構成比」(73年=100, %)の推移であって、具体的には、「鉱業」(74年=85.3→75年=78.9→76年=73.6)・「建設業」(100.1→94.4→93.3)・「製造業」(99.5→94.2→91.6)などでの落ち込みが大きいことに加えて、さらに「製造業」の内部でも、例えば76年時点を取ると、「化学」=95.5・「鉄鋼」=94.7・「金属製品」=86.1となるから、取り分け「重化学工業」部門での閉塞感が無視できない。まさに「重厚長大」部門の縮小であろう。

そうであれば、(C)雇用動向の「作用」は結局こう集約可能だといってよい。すなわち、70年代には「見事な雇用削減」が発現したが、その雇用削減の本質は、それが、2度の石油危機に起因した単なる「緊急避難」的現象ではなく、むしろそのショックを引き金とした、生産・経営システムの、「雇用節約型」への構造的転換の結果であること——これである。要するに、70年代でのなお活発な企業投資は、何よりも、このような「正規雇用削減」体制の下でのみ展開されたわけであり、まさしく「減量経営」の構造的定着に他なるまい。

続いて「内部要因」の第2は(ロ)「賃金水準」であるが、最初に(A)その「水準」を確かめておこう。そこで「平均給与額」(千円)と「実質賃金指数」(1935年=100)の変化を追うと、例えば以下のような軌跡が描かれる。すなわち、65年=393(171.9)→70年=756(253.4)→75年=1772(346.9)→80年=2633(373.8)となるから、もちろん、まず一面で、70年代にも、給与額・実質賃金とも増加基調にあること自体は否定できない。しかしそのうえで、その伸張度にまで目を凝らせば、75年以降では明瞭な停滞が検出されざるを得なく、したがって、この低成長期には、「雇用減少→給与停滞」が「実質賃金停滞」となって帰結する。

それを確認しつつ、その原因を知るために、(B)その「構成」にまで立ち入ろう。そこでいま「産業部門別賃金上昇率」(%)に注目すると、「産業計」のそれが66-70年平均=13.8→71-75年平均=18.6であるのに対して、主要重化学工業部門では例えば以下のような数値が拾える。つまり、化学=14.6→18.3, 鉄鋼=15.2→17.0, 金属機械=15.3→18.5, 電気機器=15.0→19.0, 輸送機器=13.7

→17.3, 精密機器=14.8→17.6という具合であって、まさにここからは、好調な家電を中心とした「電気機器」以外の重化学工業セクターは、押しなべて平均上昇率にも届かなくなっている——という図式が一目瞭然であろう。その意味で、70年代「賃金伸び悩み」の要因が、この重化学工業部門にこそあるのは明瞭である。

以上を前提として、最後に(C)賃金動向「作用」を「労働市場」側面から整理しておきたい。そうすると、「一般求人倍率」(倍)が取り分け注目に値するが、それは以下のように推移した。すなわち、70年=1.4→72年=1.2→74年=1.2→74年=0.6という動向を辿った以上、そこには明らかな低下基調こそが発現してくるから、いま検出した、労働力需要の傾向的低落が、この求人倍率の低下となっはつきりと反映されていく。まさにその点で、「減量経営→雇用削減→求人倍率低下」という論理の、その明確な貫徹が実証されてよい。

そのうえで、「内部要因」の第3ポイントは(ハ)「労働生産性」(%)レベルだが、いま、その最も端的なその反映指標たる「労働分配率」に即してその計測を試みると、それは、この低成長局面ではやや特異なライン上を動いた。というのは、一方では、いま確認した通り「賃金伸び悩み」傾向が無視できないから、それは「労働分配率『低下』」への作用を発揮するはずだが、他方で、「ドル・ショック→石油危機」という70年代過程で、——後にみるように——企業収益も決して好調ではないかぎり、それは逆に「労働分配率『上昇』」をこそ誘導する——という錯綜運動を帰結させざるを得ない、からに他ならない。要するに、「労働分配率」決定に関わる「逆方向要因」が進行したと考える以外にないが、まさにそれこそが、69年=34.6→71年=37.8→73年=36.2→75年=44.2→77年=41.7→78年=40.5という、「労働分配率」の「拡散過程」に現実化しているのは当然であろう。その意味で、この70年代「低成長期」こそ、「新たな資本—賃労働関係」構築への、その「模索過程」だったと判断すべきなのであり、そこに、70年代の「時代的意義」がみて取れる。

こうして、3つ目に「低成長期」の(C)「帰結要因」へと連結していく。そこで最初に(イ)「生産」動向が問題になるが、まず(A)その「水準」はどうか。そうすれば、70年代に経験された2度の「石油危機」を巡っては、かなり異なった生産動向が進んだ点が明瞭であり、最初に「第1次石油危機」に際しては、「鉱工業

生産指数」(80年=100)が70年=66.9→73年=84.6→74年=82.2→75年=72.3と推移した以上、そのダメージの大きさは明瞭であった。それに対して「第2次石油危機」に直面しては様相を異にし、例えば79年=95.5→81年=101.0→83年=104.9という経過で急速な回復が実現されていった。こうして、「第2次石油危機」の生産への悪影響は、はるかに小規模で克服可能だったと考えてよい。

ついで(B)その「構成」へと目を向けると、「部門別・鉱工業生産指数」を基準とした、明確な「2極分解」こそが浮上してこよう。すなわち、まず一方では、「輸入型原材料依存生産部門」での後退が目立ち、例えば「金属製品」(70年=71.7→75年=73.4→80年=100.0→85年=97.0)や「石油石炭製品」(78.8→98.7→100.0→85.2)などがこれに該当する。それに対して他方で、「輸出型・組み立て型産業部門」での大きな拡大が顕著であって、「機械一般」(52.8→60.2→100.0→122.2)・「化学」(60.9→70.1→100.0→122.0)・「輸送機械」(56.3→76.9→100.0→108.6)などがその代表例だと整理されてよい。まさにその点で、70年代の「原料資源制約」が発揮した、その極めて色濃い影響作用が一目瞭然だと思われる。

以上を受けて、最後に(C)生産動向「作用」を「経済成長率」(%)側面からも総括しておきたい。そこでざっとその軌跡を辿ると以下のようなだろう。すなわち、まず「ドル・ショック」の中で一旦70年=10.3→72年=8.6と下降した後、さらに「第1次石油危機」に飲み込まれる過程で74年=△1.4とマイナス成長にまで落ち込むが、ついでその後も、76年=4.0→78年=5.4→79年=5.6→81年=2.8→83年=1.9となって極めて低いレベルで呻吟する以外にはなかった。その結果、「石油危機」を境として、日本資本主義が「低成長体制」へと転型したことに疑問の余地はなく、その経済構造は基盤上の変容を遂げた。

取り急ぎ、第2の「帰結要因」たる(ロ)「輸出」動向へと視点を移そう。そこでまず(A)その「水準」が前提となるが、「輸出額」(百億円)と「貿易黒字額」(同)とは以下のような推移を遂げた。具体的には、72年=輸出695(黒字25)→72年=880(158)→74年=1620(△187)→76年=1993(71)→78年=2055(383)→80年=2938(△261)→82年=3443(178)という数値が拾えるのであり、したがって、特にその黒字額基調としては、次の3点が直ちに検出可能になってくる。すなわち、まず、「2度の石油危機」にともなって「74・80年期」には見事な大幅

赤字に転落している点、ついで、しかしその赤字転落はほぼ2年で急速に修復が終了している点、さらに、この赤字転落脱却後はむしろそれ以前を凌駕する黒字額を実現している点——、まさしくこれら3点に他ならない。こうして、ここからは、石油危機をむしろ跳躍台にして企業合理化がさらに推進された過程こそが浮上してくるわけであり、要するに、石油危機を乗り切る中で、貿易黒字累積はその一層の昂進を続けていく。

ついで(B)その「構成」へ進むと、まず「輸出品構成」(10億円, %)に関しては「機械」の質・量的な激増が目立つ。もう一步具体的に指摘すれば、「60-69年平均」と「70-79年平均」との両スパンの間で、「化学工業品」(6.1%→6.0%)が横ばいである以外は軒並み低落している状況にあつて、唯一この「機械」だけが992(33.2%)→7765(51.2%)と推移しているから、その大幅な拡張実現が明瞭だといってよい。その場合、この「機械」の中には、高度成長期以来日本が得意にする「電気機械・輸送機械・精密機械」などが含まれるのは当然であるが、この低成長期にも、まさにこれら部門によって輸出増加の大宗が担われた。

そのうえで、もう1つ「輸出地域構成」(10億円, %)にも重要な特徴が進行していく。いうまでもなく「アメリカ」ウエイトの伸張であつて、従来の首位であつた「アジア」が停滞・低下する一方で、「北米」が、60-69年=1084(35.1%)→70-79年=4723(31.2%)→80-89年=13389(37.7%)と拡張して、80年代にはトップに躍り出るに至つた。まさにその点で、「集中豪雨型・対米輸出激増」という以外にはないが、日本による、「石油危機」からの「早期脱出」がこれを踏み台にしてのみ可能だつたことは、もはや自明の事実だといってよい。

これをふまえて(C)その「作用」を探ると、それが「日米貿易摩擦」に帰結するのは周知のことではないか。事実、まず「対日輸入」(億ドル)は71-75年=505→76-80年=1249→81-85年=2563という具合で「倍々ゲーム」の超スピードで激増するが、まさにその結果として、次に「対日収支」は△130→△530→△1454という凄まじい赤字膨張を辿り続けたといつてよい。つまり、アメリカ貿易赤字の実にほぼ1/3がまさに対日赤字に起因している——という勘定にもなる以上、ここに、「日米貿易摩擦」の原点があるともいえよう。

そのうえで「帰結要因」の第3は(ハ)「利潤率」動向だといつてよい。そうであれば最初に(A)その「水準」が前提をなすが、取り合えず「経常利益率」(経常利

益/売上率, %)の推移を追えば以下のものであった。つまり, 70年=4.74→72年=3.97→74年=3.59→76年=2.50→78年=3.05という数字が刻まれるから, 一見して低い水準での低空飛行が続くといわざるを得ないし, その中でも特に75年には, 石油危機の打撃を受けて, 瞬間風速的には1.22%にまで落ち込んだ。いずれにしても, 高度成長期には概ね「4-5%」水準が確保されていた以上, この局面での「利潤率の全般的低位性」は如何せん否定し得まい。

この点を前提として, さらに(B)その「構成」にまで立ち入ると, 以下の3点を取り分け注目に値しよう。つまり, 「人件費/売上高比率(%)」(14.05→15.45→15.35→15.72→16.15), 「金融費/売上高比率(%)」(4.21→4.37→4.54→4.61→4.12), 「材料費/売上高比率(%)」(52.6→48.66→55.13→52.65→51.52)という3指標の「上昇」ないし「高止まり」に他ならず, その結果, 企業利潤率に作用する「人件費・金融費・材料費」が軒並み実質上昇している点がわかる。まさにこれらの「コスト上昇要因」が企業収益を圧迫せざるを得ないのは当然であり, それが, 過剰蓄積の1要因として作用しつつ「利益率の低下」を帰結させたのであろう。こうして, 「コスト上昇→過剰蓄積→企業収益悪化」というロジックが発現をみた。

そうであれば, ここからは次のような(C)「作用」が導出されざるを得まい。すなわち, 「生産実体レベル」での「過剰蓄積」以外ではなく, その主要指標たる「賃金コスト指数」は以下のような上昇ラインを駆け上がった。実際その具体的数値を摘出すると, 例えば, 70年=57.0→75年=100.0→80年=96.1→85年=97.1という図式になる以上, 「第1次石油危機」に直面してまず急上昇を強制され, その後一旦は下落して改善をみたものの, 80年代以降には, 再度上昇に転じて資本効率は低下を余儀なくされ続けている。要するに, 70年代「利益率低落傾向」の基礎には, まさに明確な「過剰蓄積現象」が存在していよう。

[3]バブル期 最後に第3こそ③「バブル期」<sup>31)</sup>の「資本蓄積パターン」に他ならないが, 最初に1つ目として(a)その「前提要因」から始めよう。そこでまず(i)「設備投資」が前提をなすが, (A)その「水準」をフォローしていくと, 70年代低成長期に「伸び悩み」に直面した設備投資は, 80年代を迎えて再度その活発性を強める。すなわち, いま「産業計・設備投資額」(千億円)に着目すると, 71-75年=257→76-80年=381と足踏みをみせた後, 80年代から増大テ

ンポを上げ、その後は81-85年=577→86-90年=778という顕著な拡張に移った。その意味で、80年代・バブル期は、株価・地価だけに止まらず、何よりも「設備投資・拡張局面」だったことが重要だが、その点は、設備投資・増加率(%)に即して検証しても明白であって、例えば、「円高不況」下で86年=1.9→87年=△0.1と低迷したものの、その後は、88年=18.9→89年=15.0という2桁レベルの目立った増加をさえ記録するのである。もちろん、この基調はバブル崩壊とともに暗転し、90年=5.9へと下落しただけでなく、それ以降もさらに93年=△3.5→94年=△0.1と落ち込みを継続するから、まさにその「循環性」が注意されるべきだが、しかしそれらを通して総合的には、「バブル形成期=設備投資急増」対「バブル崩壊期=設備投資収縮」という「対照図式の貫徹」——こそが検出可能だといえよう。したがって、景気転換の軸は何よりも「設備投資」にあった。

ついで(B)その「構成」にまで目を向けるが、そうすると、バブル期・設備投資のこのような「乱高下」現象を惹起させた、その基軸原因はまさしく「製造業・加工組立部門」にこそ求められる点——が興味深い。というのも、例えば、この加工組立部門のチャンピオンといえる、「電子機械」と「自動車」の設備投資・増加率をフォローしてみると、それぞれ、84年=67.4→85年=△10.9→86年=△29.7→87年=10.7→88年=47.4→89年=30.3および11.9→37.3→△6.9→△16.7→24.7→25.7という数字が刻まれるからであって、事態の基本的輪郭はもはや明瞭であろう。すなわち、この両部門動向において、設備投資レベルの「高水準→激落→急回復」という「典型的上下運動」が、それこそ「絵に描いた」ように発現しているといつてよく、その点に、80年代景気動向の性格が端的に反映している。

最後に(C)設備投資の「作用」はどうか。そこでまず、設備投資拡張局面での「設備投資動機構成比」(%)推移を追っていくと、何よりも顕著なのは「能力増強」動機の旺盛さであって、例えば以下のような数字が手に入る。つまり、84年=33.9→85年=33.0→86年=22.8と一旦は下落するものの、バブル進行に対応して再度上向きに転じ、それ以降は87年=25.1→88年=31.3→89年=32.0と急テンポでの上昇を示していく。その点で、バブル局面における設備投資拡張の基本動機が、取り分けこの「能力増強」にこそあった点にはまず疑問の余

地はあり得まい。そして、このような「能力増強」型設備投資の破綻としてこそ「バブル崩壊」が位置づく以上、この「バブル崩壊」局面が、まさに「バブルの後始末」プロセスとしてこそ理解されてよいのも当然であろう。換言すれば、それは「バブル過剰蓄積の整理過程」以外ではなく、設備投資運動にそれが典型的に表現されている。

そのうえで(ロ)「資金調達」へと視点をつなげると、まず(A)その「水準」が前提をなそう。そこでいま「資金調達合計」(兆円)の動きに目を向けると、73-79年の低成長期に一旦は23.6兆円へと減少して停滞を示した後、80年代に入ると凄まじい増加へと転じ、まず80-85年局面で38.0兆円にも達する。しかしそれだけには止まらず、ついでバブル期に当たる86-89年期を迎えると実に81.2兆円にまで膨張を遂げるから、この80年代において、資金調達実績は優に2倍を超過する勢いだったといってよい。こうして、法人企業部門における資金不足激化傾向を端的に反映して、このバブル期には、企業による資金調達が大きく伸張をみたが、しかしその場合に重要なのは、その後の「バブル崩壊」に直面すると今度は一転して資金調達が減少に舵を切る(90-97年=63.2兆円)こと——であって、ここからは、「景気上昇→下落」と「資金調達膨張→縮小」との「相似形」が色濃く浮上してくる。

こう考えると、次に(B)その「構成」が直ちに問題となるが、資金調達の「部門別・規模別」基本動向としては以下のような断面図を描き得る。すなわち、まず一面で、この局面で、「非製造業・大企業」(2.8倍)が最大の伸び率を示すから、「不動産・流通・サービス・金融業」などを中心とするいわゆる「バブル関連」部門での資金調達増大が確かに目立つが、しかし他面で、「製造業・大企業」(1.7倍)の資金調達拡張も「意外に」巨大だった以上、ここからは、「バブル景気」を、「経済実体から『遊離した』いわば『流過程的』な膨張過程」と単純には規定できまい。そうではなく、これらの事実からは、この「バブル景気」は、「流過程的膨張」と並行して進行した、「経済実体に『立脚した』いわば『生産過程的』な膨張過程」でもあった——という図式こそが、むしろ導出可能なのではないか。しかも、バブル崩壊後での資金調達減少に際しても、——バブルにおいて資金調達拡張を牽引した——「製造業」および「大企業」でこそその減少率が目立って大きいから、この側面からしても、「バブル崩壊」を契機

とした、「過剰資本整理過程」の進行は明白であろう。

以上を受けて(C)その「作用」へ進むと、バブル期における「自己資本比率」(%)の顕著な上昇こそが目に入ってこよう。すなわち、具体的には、82年=16.0→84年=16.9→86年=18.3→88年=18.3→90年=19.1という軌道上を進んだから、一見して、「自己資本比率」の堅実な上昇が手に取るように理解できる。したがって、日本企業の伝統的特質であったこの「自己資本比率の低位性」が、このバブル期に1つの転型を経験したことは確かに否定はできはしない。しかし、その主原因が、一面での、株価上昇を「隠れ蓑」とした「配当率引下げ=内部留保増加」と、他面での、株価上昇を誘因にした「エクイティー・ファイナンス膨張」とにある点——が自明であるかぎり、その「バブル型現象性」はやはり当然だといってもよい。事実、「バブル崩壊」後には明確な「足踏み状態」に落ち込む以外にはなかったのである。

次に、「前提要因」の第3は(ハ)「利子率」水準に他ならないが、最初に(A)その「水準」から入ろう。そこでまず「公定歩合」(%)の変動を追うと、周知の通り、「プラザ合意→円高→不況」を懸念した「金融緩和」が打ち出された結果、80年代後半以降、公定歩合の持続的引下げが進行し続けた。すなわち、86年から本格的な低落基調が開始され、まずこの86年に1月=4.50→3月=4.00→4月=3.50→11月=3.00という4度の矢継ぎ早な下落が実施された他、さらにそれだけではなく、87年2月にはとうとう2.50%という超低水準にまで達したのである。まさに凄まじい公定歩合の大幅引下げというしかないが、バブル景気の上昇にもかかわらず、景気維持・対ドル支援などが重なって、結局はバブル崩壊までこの異常な低・公定歩合レベルが継続されたから、そこから、「低金利→バブル形成」という明瞭な論理を検出し得るのは当然といってもよい。まさに「6%→2%」の急降下である。

しかし、このロジックは直ちに暗転していく。いうまでもなく、公定歩合は、先の2.50%をボトムにして再びその「鎌首」をもたげ始めるからであり、89年5月=3.25%を嚆矢としつつ、その後は、10月=3.75→12月=4.25→90年3月=5.25というプロセスを踏んだ。こうして、ごく短い間に数次の連続的引上げが進行していったとみてよく、その結果、同8月にはついに6.00%という高レベルにまで到達したわけである。したがって、2年半という短期間に

「2%→6%」という波乱万丈を経験したことを意味する以上、それが、「バブル崩壊」の主要契機となり得た背景も、いわば十分に納得可能ではないか。要するに、バブル期の公定歩合運動は、まさに「過剰資本累積—整理」過程自体を濃厚に反映していよう。

そのうえで(B)その「構成」にまで進むと、「市中金利」(%)への連結こそが焦点をなそう。そこで、この点をいま「短期プライムレート」と「国内銀行・約定金利」とに即してフォローしていくと、それぞれ、例えば以下のような数値が手に入る。すなわち、まず前者は、85年=5.50→86年=3.75→87年=3.37→88年=3.37→89年=5.75→90年=8.25という軌跡を辿るし、また後者は、6.57→5.62→5.04→5.03→5.82→7.66という軌道を進む。したがって、両者ともほぼ同形の図式を表出させているといつてよく、バブル前半期での金利低下傾向と、89年以降での顕著な水準騰貴傾向とが直ちに目に飛び込んでこよう。その点で公定歩合推移とも相似形だといえるが、しかしその場合に1つだけ注意すべきなのは、これら2つの市中金利は、公定歩合引上げを契機にしたバブル崩壊以前に、目立った上昇をすでに開始していた——という点であって、まさにそこに、「バブル進展過程」が「過剰資本の累積過程」に他ならなかったというその本質が、いわば端的に滲み出ている。

以上を前提として、最後に(C)金利動向の「作用」が総括されねばならない。そうであれば、「政策金利」としての「公定歩合」と、「市場金利」としての「民間金利」との「微妙な乖離」こそが焦点になるとみてよく、この両者の齟齬は、結局以下のような関連を表現していることが分かる。すなわち、バブル展開の帰結である「投資過剰—資金逼迫」が、市中金利上昇という形で早くも89年から発現し始めてきたにもかかわらず、政策金利である公定歩合が、——結果的には——それを隠蔽するという作用を果たしながら、低水準をさらに持続させてしまった——という構図を。まさに「過剰生産」の促進以外ではない。

次に取り急ぎ2つ目に、バブル期の(b)「内部要因」へと進みたい。そこで最初は(イ)「雇用動向」が重要だが、まず(A)その「水準」はどうか。いま例えば「常用雇用」(全産業計、85年=100)に即してその推移を追えば、86年=101.4→87年=102.0→88年=103.5→89年=106.2と動いたから、何よりも88—89年局面での急上昇が注目に値する。したがって、バブル進行にともなう「資本蓄積拡

大→雇用増大」に立脚して、常用雇用者が極めて顕著に増加した点がまず明瞭だが、しかし意外なことには、「バブル崩壊」に至ってもこの拡大傾向はむしろ持続していく。つまり、89年=106.2の後も、90年第Ⅰ四半期=106.6→第Ⅱ四半期=109.9→第Ⅲ四半期=109.7となる以上、不況が本格化する93年以降はともかく、「バブル崩壊」の直接的時期に当たるこの90年代冒頭に焦点を合わせれば、雇用はむしろ逆に増大基調をこそ示した。換言すれば、バブルが崩壊しても、バブル期での雇用拡大がいわば「慣性力」として機能した結果だと判断可能だが、そうであるが故に、90年代不況過程で、この雇用維持こそが「資本過剰要因」として企業収益に圧迫を加えていった——のもしわば当然であろう。その点で、「過剰資本形成—雇用」関係が的確に検出できる。

そのうえで、(B)その「構成」はどうか。そうすると焦点は2つに絞られるが、まず1つは「製造業・雇用動向」に他なるまい。そこで「製造業」に限定した数字を掲げると、101.2→99.7→100.3→102.1となつて、86—87年での、「プラザ合意→円高→輸出停滞」に起因した一時的減少を除けば、バブル期・雇用労働者の、その堅実な増加こそがまず目立つ。まさにその意味で、このバブル過程が、一面で何よりも「生産実体面での実質的拡張」であったことが実証されてよい。しかも、この性格はバブル崩壊局面での傾向にも如述に反映しているといつてよく、「全産業」ベースでは、バブル崩壊以後にも雇用増加が持続したのに比較して、この「製造業」ベースではむしろその減少こそが目につく。実際、「バブル崩壊」に直面して89年=102.1という低レベルに停滞するし、それ以降も引き続き、90年第Ⅰ四半期=102.2→第Ⅱ四半期=105.2→第Ⅲ四半期=104.7という低水準で動く——からに他ならない。こうして、「製造業」では——「全産業」基準とは違って——バブル崩壊期での雇用縮小が明瞭に現出してくるのであって、ここからも、その「資本過剰型特質」がはっきりと導出し得よう。しかしそのうえでもう1つは、いうまでもなく「バブル関連3業種」での従業員拡張以外ではなく、その具体像は以下のものであった。すなわち、「80—90年」スパンにおいて、「金融・保険業」(約50万人増、1.3倍)、「不動産業」(約30万人増、1.4倍)、「サービス業」(約300万人増、1.3倍)、という図式になるから、バブル関連セクターにおける雇用拡大には一点の曇りもあり得まい。要するに、「バブル形成—崩壊」過程における、「製造業—バブル関連

部門」の、まさに「個性的雇用動向」こそが印象的であろう。

最後に、(C)雇用動向「作用」が集約される必要があるが、それはいうまでもなく「労働市場」連関に総括されていく。そこで、その焦点たる「有効求人倍率」に目を凝らすと、概略的には、例えば75年=0.6→80年=0.8→85年=0.7→90年=1.4という動きを示す。したがって、「プラザ合意=円高」局面を一時的な例外として、その持続的な倍率上昇がまず確認されてよいが、取り分けバブル頂点の90年には、実に1.4倍という飛び抜けた高水準にまで至っているのである。その点で、バブル期における「労働力不足現象」の進行には何の疑問もなく、そこにも、バブル局面での、「資本蓄積進展→労働力需要拡大→求人倍率上昇」という「実体基盤の拡張過程」が表現されているが、しかしそうだからこそ、逆からいえば、「バブル崩壊」後には一転してその低下こそが表面化していく。事実、バブル崩壊後には、91年=1.04→92年=1.08→93年=0.76→94年=0.64→95年=0.63という軌跡が描かれる以上、バブル崩壊とともに労働力需要が見事に収縮した図式が明瞭に手に入ろう。こうして、「バブル形成—崩壊」過程は、「求人倍率」へと相似形で反射している。

ついで、「内部要因」の第2としては、いうまでもなく(ロ)「賃金水準」が重要であろう。そこで最初に(A)その「水準」から始めると、何よりも、バブル期における「実質賃金の停滞性」こそに気が付く。というのも、「実質賃金指数」(産業計、1935年=100)でみると、70年=253.4→75年=346.9(1.3倍)→80年=373.8(1.1倍)→85年=388.3(1.0倍)→90年=420.9(1.1倍)と経過したから、70—75年を最後に、「実質賃金」はほとんど上昇しなくなる——からに他ならない。したがって、—— あれだけ景気上昇が進んだにもかかわらず——バブルを含む10年間の実質賃金の伸びは高々1.1倍程度に止まったと結論せざるを得ないかぎり、バブル期での「実質賃金=停滞化」こそが帰結するというべきではないか。その意味では、「バブル景気=消費景気」という周知の通説には重大な錯誤が否定し得まい。

こうして、バブル「崩壊」局面(95年=438.2, 1.04倍)はもちろんのことそれ以前の「バブル『形成期』」においてさえ、「実質賃金」の「足踏み化」が検出されてよいが、では、(B)賃金動向「構成」はどうなのか。そこで、「製造業」と「金融・保険業」という2つの特徴的業種を取り上げてその賃金推移を辿ると、以

下のものであった。つまり、まず前者が、80年＝「名目賃金」244 (1.5倍)－「実質賃金」351.7 (1.1倍)→85年＝299 (1.2倍)－371.6 (1.0倍)→90年＝352 (1.2倍)－405.5 (1.0倍)と進行するのに対して、次に後者では、「名目賃金」で、324→408 (1.2倍)→490 (1.2倍)→490 (1.2倍)という数値が刻まれる。したがって、事態はあまりにも明白であって、「製造業」はいうに及ばず、バブルの典型的な業種たる「金融・保険業」においてさえ、「賃金停滞」の現実は如何ともし難いというべきであろう。しかも、これ以後の「バブル崩壊」以降にはその「停滞基調」が当然一層強まるから、もはや詳述は避けるが、「バブル形成－崩壊」の全局面を貫徹して、「賃金停滞」が強く支配したという以外にはない。

最後にこの点を(C)その「作用」として総括したい。そうであれば、この「賃金作用」が「消費生活レベル」において現実化してくるのは自明であろう。そこでいま「家計収支」軌跡のフォローを試みると、「勤労者世帯の収入・支出」(1世帯、年平均1ヵ月当たり、千円)について、75年＝「世帯主収入」198－「消費支出」166→80年＝293－238→85年＝367－289→90年＝430－331という数字が得られる。したがって、両者ともまず順調に増加している点是否定し得ないが、しかし問題はその伸び率であって、その増加率(倍数)を抽出すると、それはそれぞれ1.5→1.3→1.2および1.4→1.2→1.2となる以上、バブルを含む80年代には、明瞭な継続的低下が記録されていく。これはかなり「意外な」結果だといってよく、あれだけの景気拡大としてのバブル局面では、勤労者家計は収入・支出とも明らかにその増加スピードをむしろ鈍化させているのである。先に検出した「バブル期・賃金の停滞化」が家計収支に明確に反映されていよう。そして、この「停滞化」が「バブル崩壊」を契機として、さらに「純減」へと落ち込むのは当然であり、事実、それ以降は、95年＝467(増加額37)－349(18)→2000年＝460(△7)－340(△9)→05年＝425(△35)－328(△12)と動いて、絶対額レベルでもとうとうマイナスへと転じる。まさにその暗転が明瞭ではないか。

こうして、バブル崩壊後での家計純減は自明としても、加えてバブル期にあったは、家計収支伸び悩みという環境下で、家計は、消費をある意味で「抑制」することによって貯蓄を伸ばし、まさにそれを条件にしてこそ「バブル行動」に参加した——のだと整理できよう。

そのうえで第3の「内部要因」としては(ハ)「労働生産性レベル」が位置づく。

そこでもまず(A)その「水準」だが、一見して、「バブル形成→崩壊」を貫く一貫した傾向として「労働生産性の上昇」こそが目立つ。というのも、この「労働生産性指数」(70年=100)は、80年=156.0となってまず10年間で1.5倍へ激増した後、バブル期に入っても85年=193.3→90年=257.1と上昇を持続させたからに他ならず、その結果、各5年毎におおよそ40-60ポイントもの拡張が実現されている。その意味で、このバブル局面が、単に金融・証券次元での表面的膨張過程に止まらず、まさに「労働=生産過程」レベルの「実体的膨張プロセス」でもあったことが改めて明瞭だが、しかしそれだけではない。ついでその後バブル崩壊期を迎えても、「労働生産性指数」は、なお95年=264.8→2000年=300.0という上昇基調を走る——のであり、したがって、「バブル形成—崩壊」過程の全体が、やや中期的なスパンで体系的に把握すると、「労働生産性の向上」局面であったことが一目瞭然であろう。

そのうえで、「労働生産性」に関する、この上昇傾向の内実を知るために、(B)その「構成」にまで立ち入るとどうか。その場合、その焦点は、この「労働生産性」を内的に規定する、「産出量指数」と「労働投入量指数」との相対関係(75年=100)にこそあるが、その両者はそれぞれ以下のような軌跡を描いた。すなわち、80年=142.9→85年=174.5→90年=219.1→95年=208.4→2000年=219.5および91.7→89.1→84.3→78.1→72.4として経過した以上、その特徴はいまや明白であろう。明らかに、「産出量」の増加基調に比較して、「労働投入量」の明瞭な縮小が進行しているわけであり、「ヨリ拡大する生産」が「ヨリ少量の労働量」によって実現可能になっていくという図式——が曇りなく発現していよう。まさに「労働生産性の上昇」以外ではなく、その「内的根拠」に疑問の余地はあり得まい。

こう考えてよければ、(C)その「作用」は結局こう総括可能ではないか。すなわち、——後に詳述する通り、「バブル崩壊」による90年代以降はやや特殊だとはしても——バブル期では、すでにみた如くむしろ「賃金の伸び悩み」こそが進行したが、それに加えて、このようにして「労働生産性・向上」が進展するとすれば、それは、「企業利潤率」の上昇に帰結する以外にはなかったのだ——と。その点で、極めて明瞭なロジックこそが発現しよう。

続いて3つ目として、「バブル期」の(c)「帰結要因」へと視角を転じよう。そ

ここで最初は(イ)「生産」動向が前提をなすが、まず(A)その「水準」から入ると、バブル期の「鉱工業生産指数」(85年=100)は以下のものであった。すなわち、87年以降のバブル局面での急上昇が目立つとあってよく、具体的には、87年=103.2→88年=113.0→89年1-3月=119.4→同4-6月=119.6→7-9月=119.6という数字が拾えるから、この3年足らずの間に実に15%以上もの拡大をみせたこと——87/86年=3.4%増→88/87年=9.5%増→89/88年=5.2%増——が分かる。したがってその点で、経済実体面での「実質的拡充」が明らかに確認されざるを得ない以上、「資産価格膨張偏重型」理解には、一定の修正が余儀なくされよう。

そしてこの側面は、その裏側から、「バブル崩壊」による「鉱工業生産指数」(2000年=100)の激落としても証明され得る。事実、90年=99.9→91年=101.6→92年=95.4→93年=91.7という「絶対的低落」こそが進行していくから、そこからは、「バブル形成→崩壊過程」が、まさに「生産実体」そのものの「拡張→収縮過程」だった点が確認されてよい。

ついで(B)その「構成」が興味を引くが、バブル局面での部門別拡大基調の検出を試みると、まず1つとして「大区分」レベルでは、「投資財」(87年=103.2→88年=115.3→89年=125.4)と「生産財」(103.1→113.9→120.9)との伸び率が大きい。その意味で、バブル期での生産拡大基盤が、経済実体そのものを支える土台としての「投資財・生産財」にこそあった事実が明白とあってよいが、その傾向は、次に「業種別区分」次元にも反映していよう。というのも、この「業種別」において増加テンポが大きいのは、取り分け、「非鉄金属」(増加率%, 7.6→6.1→6.0)・「機械工業」(3.7→13.9→7.8)・「化学工業」(7.7→8.4→3.0)であるからであって、それらこそ、「大区分」における「投資財・生産財」のまさに中核に他なるまい。したがって、この面からしても、バブル期・生産拡大が何よりも「設備投資主導型」であった点——がここにも明瞭に反射していよう。そしてそうだからこそ、逆に位置づければ、「バブル崩壊」に際してはこれら部門の下落がそれだけ大きくなったわけであり、実際、「鉄鋼」(1.8→1.8→0.8)・「金属製品」(4.6→3.8→△1.0)・「一般機械」(10.8→4.8→△0.6)・「化学」(6.9→4.4→△0.9)などが顕著な落ち込みを辿った。要するに、この「バブル崩壊後生産低落」の、「バブル後始末」的性格が濃厚だというべきではないか。

最後に、(C)生産動向「作用」を「成長率」(%)ベクトルから集約しておきたい。そうすれば、まず「バブル期」における「成長率高位性」が当然であって、例えば88年=6.9→89年=5.2→90年=4.7という数値が刻まれていくから、高い水準での「成長率」進行が一見して手に入る。そしてその理由はもはや明白であって、「設備投資拡張→鉱工業生産拡大」という、バブル局面での「経済の実体的拡充」こそが、経済成長率の、まさにその内実的基盤を形成していた——のは当然であろう。しかし、そうであるが故に、「バブル崩壊」を分水嶺として逆にその低落傾向に入ったことも容易に理解でき、成長率は、91年=3.6を「踊り場」としつつ、その後は92年=1.3→93年=0.4→94年=1.1という、「ゼロ成長」にも接近する「超低空飛行」を余儀なくされていく。要するに、「バブル形成—崩壊」が明瞭な「成長率運動」を惹起させたが、それこそ、まさしく「生産動向」の端的な「作用」ではないか。

そのうえで、「帰結要因」の第2には(ロ)「輸出」動向が位置づけられてよい。そこで最初は(A)その「水準」だが、「輸出額」(千億円)は以下のような軌跡を辿った。すなわち、まずバブル局面では、80年=293→82年=344→84年=403→86年=352→88年=339→90年=414という推移をみせて、基調的には、ある程度の落ち込みがむしろ否定できない。そしてそれも道理であって、一方での、80年代後半での顕著な「円高」と、他方での、バブル景気にともなう「内需増大」とが合成的に作用して、輸出拡大への、まさにその抑制圧力として機能したのはいうまでもなかろう。そしてこの傾向は、やや「円安」気味へ転換した、「バブル崩壊」局面の90年代初頭にも基本的には持ち越され、その結果そこでも、91年=423→93年=402という停滞路線の継続をみる。こうして、「バブル形成—崩壊」のほぼ全過程を通じて、「輸出停滞=内需型」という、特殊な経済パターンの進行が経験された。

これを前提にして、次に(B)その「構成」へ目を向けるとどうか。その場合、「構成」の内容としては、差し当たり「品目面」と「地域面」とが焦点をなすが、まず「品目」サイドでは、「バブルの内需的性格」による、「ハイテク製品の内需向比率増大」傾向に規定されて、「ハイテク製品」輸出構成比の停滞化が目立とう。その点は、以下の品目における輸出比率(%)の減少となって表面化しており、例えば、「金属・同製品」(86年=8.7→88年=8.2→90年=6.8)を始めと

して、「電気機械」(22.4→23.4→23.0)・「自動車」(20.4→18.4→17.8)・「精密機械」(5.9→5.0→4.8)などでのウエイト低下が確認されてよい。まさにこの方向からも、バブル景気の、その「内需主導性」が明白だが、しかしそうであればこそ、バブルが崩壊するや否や、従来の「ハイテク依存型」が再び表面化してくるのも自明であった。換言すれば、バブル崩壊のピンチはやはり「従来型＝ハイテク依存型」で克服する以外にはない——という「苦しい台所事情」が発現してくるわけであって、事実、「機械機器」の輸出比率は、バブル崩壊以降には、89年＝74.8→90年＝75.0→91年＝75.2→92年＝75.6→93年＝76.2と動いて顕著な上昇基調を描く。まさに「ハイテク製品」の再軸化ではないか。

そのうえで「地域」サイドに目を移すと、以下の3点が直ちに目に飛び込んでくる。すなわち、「アメリカ景気の停滞・ハイテク製品の後退」などに起因した「対米輸出の減少」(38.5→33.8→31.5)、「欧州統合への期待・対EC資本輸出増大」に立脚した「対EC輸出の堅調性」(14.7→17.7→18.7)、「現地通貨の対円上昇・対アジア資本輸出の拡大」などにもとづく「対アジア輸出の激増」(20.0→25.3→28.8)、に他ならず、その意味で、明確な輸出地図がその姿を整えてくるといってよい。しかも、この基本基調は、——「対EC輸出比率伸び悩み化」という新動向以外は——「バブル崩壊」後も概略としては維持されていくから、総合的にいえば、バブル局面を分水嶺とする、「先進地域減少—アジア増大」という「輸出地域特質」定着はほぼ明確だと考えられよう。まさに新しい輸出図式の発現である。

最後に、(C)この輸出動向「作用」を「貿易黒字」ベクトルから総括しておきたい。そのためにいま「貿易黒字」(億ドル)の推移に目を凝らすと、極めて対照的な絵柄が浮かび上がってくる。つまり、まず一面で、バブル期には、86年＝928→87年＝964→88年＝948→89年＝771→90年＝639と動いて、貿易黒字の明瞭な縮小過程が何よりも否定できない。したがって、何度も確認してきた、バブル局面における、「外需ウエイト」の消極化がここでもはっきりと検出可能であり、その点に、立ち入った問題点の余地はなかろう。むしろ興味深いのは「バブル崩壊」以後の貿易黒字動向であって、ここでは、実に顕著な黒字増大こそが記録されていく。具体的に数字を挙げれば、90年＝639だったのに対して、その後は91年＝1033→92年＝1326→93年(1-11月)＝1149という勢

いでまさに激増路線を驀進する。その点で、国内景気の停滞に起因した「輸入減少」が、他方での「輸出停滞」以上に強く作用した結果が一応推測可能だが、この「貿易黒字増加」が、国内投資伸び悩みの下では、また「資本過剰」をさらに一層促進させざるを得ない——のもやはり自明ではないか。

要するに、「バブル形成—崩壊」という運動過程が、まさに「見事に」、貿易黒字の「減少—増加」転換過程に反射しているのであり、したがって、両者の内的関連は明確であろう。

以上を受けて、「帰結要因」の最後には(ハ)「利潤率」動向が設定されてよい。そこでまず(A)その「水準」から入ると、「総資本経常利益率」(全産業、%)は86年=2.9→87年=3.4→88年=3.9→89年=3.9と経過した。したがって、かならずしも非常に顕著な上昇とはいえないものの、バブル期における企業収益上昇傾向がいうまでもなく確認可能であろう。その場合、この利潤率上昇の基盤に「経常利益」自体の大幅増加があるのは当然であって、例えば全産業・経常利益の対前年比増加率は、実に87年=31.7%→88年=29.6%という大幅な伸びを記録しているのである。その点で、バブル期の企業利益状況は、「タテへの効率深化」というよりはまさしく「横への量的拡張」こそが明白だ——というべきではないか。しかしだからこそ、バブル崩壊に直面すると、この「横への収益膨張」は直ちに暗転を迫られる。すなわち、バブル崩壊以降の「売上高経常利益率」(全産業、%)は、90年=3.1→91年=2.7→92年=2.0→93年=1.8と一挙に坂道を転げ落ちていく。一見して見事な、バブル崩壊を分水嶺とした、利潤率の、「急上昇から急下落へ」という典型的現象に他ならないが、これこそ、「過剰資本の形成→整理」プロセスの反映そのものではないか。

そのうえで(B)その「構成」はどうか。そこで、産業別・利潤率の摘出を試みると、まずバブル期では、「素材型セクター」を中心とした「重化学工業」部門の「再拡大」が一面では目立ち、例えば、「建設業」(88年=4.1→89年=4.6→90年=4.6)・「鉱業」(3.0→5.6→5.8)・「製造業」(5.7→5.7→5.2)などという高水準が確保された。もちろん、他面で「自動車・家電」関連業種でも高い利潤率が記録されてはいるが、しかし、「バブル期・利潤率動向の特質」はこの「素材型セクター」の好調さにこそ求められてよく、重化学工業が成長をリードした高度成長期があたかも再燃した——かの様相さえもが発現したといってよい。

しかしこのことが、「バブル崩壊」における、「素材型セクター」の落ち込みを一層激しくしたのはいわば当然であろう。取り分け「生産財・投資財」業種の収益悪化は——「銀行・不動産・その他金融」などのいわゆる「バブル業種」と並んで——顕著であって、例えば93年9月と94年3月との「経常利益」下落率(%)を検出すると、「化学」( $\Delta 44.7/\Delta 32.3$ )・「鉄鋼」( $\Delta 132.5/\Delta 120.6$ )・「機械」( $\Delta 56.8/\Delta 46.2$ )という凄まじい下落状況が目飛び込んでくる。まさしくここにも、「バブル形成＝資本の過剰蓄積過程→バブル崩壊＝過剰資本の整理過程」という現実展開が明瞭といってよく、「資本蓄積図式」の立体化が容易に手に入ろう。

以上をふまえて、(C)その「作用」を総括しておきたい。そこで「賃金コスト指数」の動向こそがその焦点をなすが、最初にバブル形成局面では、それは以下のものであった。すなわち、いま「労働生産性指数—賃金指数—賃金コスト指数」3者間の相対的推移を取り出してみると、例えば、80年＝156.0—149.9—96.1→85年＝193.3—187.5—97.1→90年＝257.1—225.0—87.5と経過したから、一方で、「賃金指数」の目立った上昇が否定できないものの、他方で、「労働生産性指数」がそれを凌駕する勢いで顕著な伸張を実現したため、その相互バランスとしての「賃金コスト指数」は明瞭な低下にこそ帰結した。こうして、バブルをも包含してこの80年代には、明らかに「実質的」な「人件費コストの低落」過程が進行した——のだと判断されてよく、まさにそれこそが、すでに確認した「利潤率上昇」をもたらした点は当然であろう。いうまでもなく「設備投資・拡張」の帰結である。

ついでその後、バブル崩壊に至るとどうか。この点から、バブル崩壊局面での、先の3数値を引き続きフォローしていくと、具体的には以下のような数値が手に入る。すなわち、既述の通り、90年＝257.1—225.0—87.5となって、バブル期に顕著な低下をみせた「賃金コスト指数」は、その後バブル崩壊に直面して、今度は、例えば95年＝264.8—248.0—93.7と上昇に転じた。みられる通り、6ポイントを上回る「賃金コスト指数」の騰貴に際会しているのであり、その結果、利潤率の目立った低落を余儀なくされていく。その場合、「利潤率」のこのような低下の主因が、——「賃金コスト指数」上昇の一服化という状況においては——明らかに、設備投資停滞を土台とする「労働生産性の顕著

な伸び悩み」にこそ求められてよい以上、ここからは、「バブルの形成と崩壊」とは、まさに「設備投資『循環』」以外ではなかったという結論こそが、それぞれ自明のように導出可能だといってよいわけである。

## II 過剰資本処理の機構展開

[1]資本蓄積パターンの機構的特質 以上のような、戦後日本における「資本蓄積パターンの構造展開」分析を土台にしつつ、次に、その各局面における、(2)「過剰資本処理の機構展開」<sup>4)</sup>へとその考察範囲を広げていこう。そこで最初に第1に、まずその基本前提として、——すでに前項で詳述した——「資本蓄積タイプ」における、①その「機構的特質」をあらかじめまず図式化しておかねばなるまい。このようにその視点を設定すると、まず1つ目として(a)「高度成長期」が問題となるが、まず(イ)その「前提ファクター」に関しては、例えば以下のような構図がチェックされてよい。すなわち、この局面での全体的主動因をなしたのは何よりも民間設備投資の激増であり、なかならず、「新製品部門」型重化学工業を軸とした、「投資が投資を呼ぶ」ような、「設備投資拡大→国内市場拡大→国民所得増加→消費需要拡張→新産業型消費財部門拡大→新産業部門設備投資拡大」という連鎖構図が決定的な意味をもった。そしてその場合、この「好循環」図式が、「管理通貨制→日銀→都銀」というオーバー・ローン体制に立脚しつつ、しかも「低金利・『間接金融優位型』資金調達ルート」に支えられてこそ始めて可能だった——点もいわば当然であった。

そうすれば次に(ロ)その「内部ファクター」が焦点となってくるが、このような「好循環の連関」が、まず、特に「第2次産業部門」を中心にして「雇用拡大」を招来させ、その結果として、「労働力不足」を惹起させたのはいうまでもない。まさにこの「労働力需給逼迫」こそが「賃金レベル上昇」を帰結させたが、しかし注意が必要なのは、他面で、それを超過する水準で「労働生産性の上昇」(製品価格の下落)が実現したことであって、したがってその総合的作用としては、むしろ「労働分配率の低下」こそが進行していった。

まさにこれらの到達点としてこそ(ハ)「帰結ファクター」が発現をみる。すなわち、以上のような「資本蓄積構造」が、一面で、「重化学工業品」を中軸と

した「輸出激増—貿易収支均衡化」をもたらすとともに、他面で、「国際収支の天井」動向の変質化をも引き起こしたから、そこから、「貿易—景気変動」関係における図式変容がその輪郭を現し始める。その結果、利潤率は一定の高水準をなお確保するが、しかし趨勢としては、利潤率における、「短期的・激発的な高水準実現」から「持続的・安定的な一定水準確保」への基調変化もやはり否定はできず、まさにこの方向こそが、高度成長の終末を端的に提示していた。

ついで2つ目は(b)「低成長期」に他ならない。そこで最初は(イ)「前提ファクター」だが、この局面では、石油危機にともなう資源制約に起因して、「設備投資の停滞化」こそが表面化する。取り分け重化学工業セクターでの落ち込みが目立ち、その結果「設備投資の景気主動力衰弱化」が進行するが、まさにそのような基本動向こそが、一面で「資金調達」面では、「銀行借入ウエイトの低下＝自己資本比率の上昇」という新動向を生み出すとともに、他面で「利子率」面においては、—— 企業資金需要の落ち着きにもかかわらず —— むしろ「インフレ対策」という方向からする、「人為的低金利体制の終焉＝弾力的な変動」こそを帰結させていく。要するに「高度成長型基本骨格」の変質が現れ始めるといつてよい。

そのうえで(ロ)「内部ファクター」へ目を転じると、最初に「雇用」については、まず何よりも、重化学工業部門を中心とした、「労働力吸収の顕著な削減」が目につく。しかしその場合に注意すべきは、その原因が、直接的には、「ドル・ショック→2度の石油危機」に由来する「低成長化」にあるとはしても、しかしより本質的には、企業による、むしろ意識的な「雇用節約型・経営パターン」構築にこそ求められるべきだ—— という点に他ならず、まさしく「減量経営」の構造的定着に他なるまい。そうであれば、この新動向が、まず一方で、「雇用減少→給与停滞」を經由して「実質賃金停滞」に連結するのは当然であるとともに、ついで他方では、「減量経営→雇用削減」というルートを通じて、「求人倍率低下型労働市場への修正」へと帰結していった。まさしく、低成長に伴う地殻変動ではないか。

そこで最後に(ハ)「帰結ファクター」がくるが、まず「生産」動向が注目に値しよう。すなわち、「原料資源制約」に規定されて、「輸入原材料依存部門」での下落が大きく、まさにそこを土台として、「マイナス成長」にさえ達する「成

長率の下落」もが経験された。要するに、70年代を画期とした、明白な「低成長体制」への体制移行だといふべきであろう。そして、以上のような国内経済収縮が輸出依存を強めたのはいわば当然であつて、特に「機械輸出」を武器とした「対アメリカ輸出の激増」こそが、表面化していかざるを得ない。したがつて、そこから、景気動向パターンの、「民間設備投資主導」から「輸出主導」への重要な転換が検出されてよいが、それだけではない。しかもその転換が、「利潤率の全般的低位性」をも招来させた点が軽視し得ず、まさに「過剰蓄積現象」の明確な発現であつた。

以上を前提として、取り急ぎ3つ目として(c)「バブル期」へと向かおう。そこで最初に(イ)「前提ファクター」から入ると、低成長期に「伸び悩み」に直面した設備投資は、バブル期を迎えると、その「形成→崩壊」過程に対応して、取り分け「製造業・加工組立部門」を震源地にしながら、「極端な乱高下」軌跡を描く。したがつてその点で、バブル期における「景気転換の主軸」は、——通説とはやや異なつて——何よりも、「設備投資・増減」過程に連動した、「過剰蓄積累積とその強制的整理」運動にこそ求められてよいことが分かる。そしてそうだからこそ、この局面での「資金調達」動向が、「バブル形成→崩壊」と「資金調達膨脹→縮小」との「相似形」において進行したと同時に、まさにその到達点としてこそ、「自己資本比率」における、「上昇→低下」変動が出現していったのも当然であつた。

しかもそのうえで、このような「上下過程」がついで「利子率水準」にも反映していくのは自明であつて、そのプロセス内部から、「低金利→バブル形成」および「高金利→バブル崩壊」という明瞭な対応関係——がはっきりと導出可能とならう。その点で、「バブル形成→崩壊」こそ、「過剰資本累積→強制的整理」の、まさにその明瞭な進行過程だったわけである。

それを受けて、次にバブル期の(ロ)「内部ファクター」はどうか。そこで最初は「雇用動向」に目が向くが、特に「製造業」に着目すると、「バブル形成→崩壊」プロセスに連動して、雇用水準は「増大から収縮」へと大きな振幅で振れていく。その点で、このバブル期が総体として「実体基盤の運動過程」であつたことが実証されるが、そのプロセスが、さらに他面で、この局面における「求人倍率」軌跡と相似形であることも極めて興味深い。しかし、その場合に注意

が必要なのは、バブル崩壊期はもちろんのことその形成期にあっても、「実質賃金」はほとんど「足踏み状態」を続けた——という事実であって、「バブル期＝消費景気」という通説とはその距離が大きい。そして、この基調は「消費生活レベル」に即しても実証可能だといってよく、バブル形成局面をも含めて、——通説からすれば意外なことに——例えば「世帯収入－消費支出」両者の伸びは明らかに低下にこそ向かっている。

そして最後こそ(ハ)「帰結ファクター」に他ならない。最初の前提としては「生産」がいうまでもなく重要だが、その点では、何よりも「生産実体」側面における、「投資財・生産財」を中軸とする、「バブル形成→崩壊」に連動した、その「実質的拡充→絶対的低落」推移こそが手に取るように分かる。そしてそうだからこそ、そこから、「経済の実体的運動」に対応した「成長率の上下運動」も現実化したわけであり、両者の密接性は否定し得まい。こうして、バブル期は総体として「内需主導型」基調で推移したから、それは他面では「輸出ウエイトの停滞」として発現しつつ、その結果そこからは、「輸出品構成」における「従来型＝ハイテク依存型」と、「輸出地域」面での「先進地域減少－アジア増大」とが表面化する以外にはなかった。そのうえで「利潤率」動向が注目されるが、いうまでもなく、「バブル形成－崩壊」に対応した、「素材型セクター」を軸とする、その「急上昇－急下落パターン」こそが明確に検出されてよい。したがってこのベクトルからも、「バブル形成＝資本の過剰蓄積過程→崩壊＝過剰資本の整理過程」という「資本蓄積図式」が浮上してくる以上、バブル期とは、まさに「設備投資『循環』」以外ではなかった点が——改めて確認できよう。

〔2〕過剰資本累積の発現形態 以上のような「資本蓄積パターン」の機構的特質をふまえて、次に、その機構展開から結果的に発生する、各局面に特徴的な、②「過剰資本累積の発現形態」を析出していきたい。そこで最初に1つ目に(a)「高度成長期」に焦点を合わせると、まず(イ)その「出発点」としては、いわゆる「新製品」と呼称される「家電」を中心とした消費財製品の、「需要－市場」拡張が設定されてよい。その場合、このような「新製品主導の市場拡大」を支えた条件として、「技術革新→生産性向上→製品価格低下」と「雇用増大→賃金上昇→購買力増加」という要因があった——したがってロジックはループを描かざるを得ないが——のは自明だが、以上のような連鎖が、企業に対

して販売増大・利潤率拡張をまずもたらしたのはいうまでもない。そして、この利潤率上昇予測が、この局面での、「賃金・利率・資金量・労働力」における「安定水準・維持」という好条件にも補完されつつ、「設備投資増大→生産拡大→成長率上昇」基調を継続的に押し上げ続けることを可能にした。こうして、「高度成長」開始のスタートラインがまず敷かれるが、しかし同時に、そこからこそ、「投資拡大→過剰投資」運動の、その「出発点」が画されていく。

そこで続いて(ロ)「展開」に入ると、このようにして開始された「生産拡大」は、いうまでもなく、一面では「設備投資・拡張」の「結果」とともに、他面ではそれをさらに「誘発」することにもなる。まさにその相互関係を土台にしてこそ、以下のような、極めて固有性の高い連関図式の進行をみた。すなわち、「重化学工業の投資・生産拡大→石油・電力というエネルギー産業の投資・生産・刺激拡大→鉄鋼・造船という基礎部門の投資・生産・刺激拡大→建設・機械・金属・電機など関連部門の投資・生産・刺激拡大→重化学工業の投資・生産の一層の拡大」、という連関図式に他ならず、まさしく、「投資が投資を呼ぶ」という「相互連関的波及連鎖」の継続化——とこそ命名されるのが適当であろう。

要するに、「内的加速度」に突き動かされた、「自己増殖型投資・生産」の衝動的拡張以外ではなく、換言すれば、「過剰蓄積」の拡大こそが驀進したと意義付け可能ではないか。

まさに以上の極点にこそ、(ハ)その「集約点」が帰結してくる。いうまでもなく、周知の「国際収支の天井」型メカニズムの現実化であるが、それは概略として以下のような軌跡を描いた。具体的には、「好況進行→原料・資源輸入増加→国際収支悪化→外貨準備急減」というロジックを辿るが、このようなプロセス展開を必然化させた日本型・特殊要因としては、差し当たり以下の3点が重要だと思われる。すなわち、①いわゆる「加工貿易」的構造が強いため、国内生産拡大が極めて敏感に「原料・資源輸入急増」に直結してしまうこと、②他方、高度成長期には国内需要中軸体質だったため、増大した供給分は国内需要に吸収されつつ「輸出激増」には直結しなかったこと、③IMF規定遵守に制約されて、固定相場制維持のために外貨準備調節が厳密化されたこと、これに他ならない。まさしくこのような条件の下でこそ、高度成長進行を実

現した投資・生産の急増は、やがて、基本的なその「転換点＝限界点」へと収斂する以外にはなかった。したがってそうであれば、このような意味において、この「国際収支の天井」メカニズムが、高度成長期に特有な「過剰資本蓄積の発現形態」そのものであった点——に、もはや何の疑問の余地もあり得まい。

そして、このようなメカニズムが、現実的には、例えば「神武景気・岩戸景気・オリンピック景気」などの帰結においてその典型的な発現をみたのは、すでに周知のことであろう。

ついで2つ目は(b)「低成長期」に他ならない。そこでまず(イ)その「出発点」だが、この「低成長期」を巡る総体的な経済環境としては、大きく括って、「インフレ昂進」・「賃金高位性」・「資源制約」・「為替上昇」の4点が目立ち、まさにそれらの複合化こそが、この局面での「過剰資本蓄積」を促進していった。すなわち、まず一方で、「労働市場の逼迫」が、——インフレ進展にも条件付けられつつ——生産性を上回る「賃金上昇＝労務費上昇」を惹起させたが、他方で、投資拡大が、石油危機にともなう「資源制約」とも相まって、「過剰生産力発生＝稼働率低下」を必然化させた。その結果、まず前者から帰結する「労務費上昇」によって「利潤量・利潤率下落」が直接的に帰結すると同時に、後者が惹起させる「稼働率低下」を通して、「売上高伸び悩み」もが表面化に至る。まさに、まずこのような生産点次元で「過剰蓄積の進行」が生成していったのは、何よりも一目瞭然であった。

しかしそれだけではない。そのうえに、この低成長期には、これらをさらに加速するものとして「為替問題」が軽視し得まい。いうまでもなく「IMF体制崩壊」に起因する輸出停滞以外ではなく、具体的には、「ドル・ショック＝円切り上げ」にともなって、輸出停滞が発現したのは自明であった。こうして低成長期には、「累積的過剰蓄積」という「構造的要因」と、「IMF崩壊」という「戦後世界枠組要因」との、まさに「体系的複合性」に立脚してこそ、資本蓄積の進行とその「過剰蓄積化」とが発現をみた——と整理されてよい。

ついで(ロ)その「展開」へ入ると、このような「複合性」の内実こそ、まさに「スタグフレーション」過程自体だというべきであろう。すなわち、「スタグフレーション」を通じた「過剰蓄積化」の根底には、その第1ファクターとしては、まず何よりも政府による「総需要抑制策」こそがあった。やや立ち入って指摘

すれば、いうまでもなく、「金融引き締め政策」(公定歩合および預金準備率の引上げ)と「財政緊縮化」(緊縮予算および「契約・執行の繰り延べ」)とがその柱となるが、これら両者がまさに「総合的」に実施されることを通して、「過剰蓄積」の発現が始まった。ついでそのうえで、このスタグレーションを現実化させた第2ファクターとしては、次に「石油危機」自体が大きい。というのも、この「石油危機」が、まず一面で、企業の便乗値上げを刺激しつつ物価全体を強力に押し上げたとともに、次に他面で、それが派生させた、産油国への急激な「所得移転」が企業と家計に対して大きな所得削減効果をもたらしたのは当然だった——からに他ならない。こうして、「石油危機」がスタグフレーションの加速要因を形成しつつ、その過程で、「過剰蓄積」の累積化に極めて決定的な役割を果たしていった。その点で「石油危機」の影響も非常に巨大だ。

しかしそれだけではない。最後に第3ファクターとして、「インフレ景気の矛盾的反作用」そのものが指摘されてよい。すなわち、「インフレ的好況」の渦中で、企業は過剰流動性を主として「土地・株式・商品投機・対外投資」などで運用したが、これは、生産実体過程で新たな資金を形成するものではなかったため、一方での、「物価上昇の加速化」をもたらすこのような企業行動が、他方では、「生産投資—実体的資本蓄積の拡大」には決して連動しなかった。したがって、「物価騰貴」と「不況発現」とが合成されて表面化してくる以外にはなく、しかもそのプロセスで、「過剰蓄積」のみが一方的に昂進されていったわけであろう。

そうだとすれば、「低成長期」における「過剰蓄積・発現」は、最終的には結局以下のような「企業行動」に即してこそ、(ハ)その「集約点」が示されよう。そしてその焦点がいわゆる「減量経営」にこそあるのは自明であって、それは、次のような論理で「過剰蓄積」を一層深化させざるを得なかった。すなわち、この低成長局面では、雇用拡大を図りつつ自ら生産力を高めて「実体的」に資本蓄積を展開していく、その能力と意思とを喪失していたから、景気刺激策としての、「財政支出拡大」および「輸出増大」という外的需要が一定程度は進行したとしても、「減量経営」スタンスに制約されて、ごく短期間のうちに、むしろ過剰在庫を抱え込むに至る。その結果、直ちにまた減産に追い込まれざるを得なかった以上、その点で、この「減量経営」遂行の過程で、企業は繰

り返し「過剰蓄積」に直面する以外になかったわけである。要するに、低成長期型「過剰資本発現」の特殊性そのものだといってよい。

そのうえで最後に3つ目に、(c)「バブル期」における「資本過剰の発現形態」へと進もう。最初にまず(イ)その「出発点」から押さえていくと、以下の3側面が取り分け重要だと思われる。換言すれば、「バブル形成」を促進した要因に他ならないが、それこそがバブル期過剰蓄積の「前提条件」を構成しよう。そこでまず第1は、(A)「超金融緩和を出現させた日銀金融政策」以外ではない。具体的には、「金融自由化進展と資金調達・運用ルートの拡張」、「公定歩合の長期・低位水準持続化」、「財テクの横行と企業・金融収支の膨張」、などが特に注目に値しよう。これらがまず、「超・金融緩和」という方向から過剰投資を促進した。ついで第2側面が(B)「規制緩和・民間活力などの財政面からする内需拡大策」であって、例えば、「中曽根内閣の財政的内需拡大策」、「87年緊急経済対策による公的需要の膨張」、「都市開発・リゾート開発・四全総を通じた民間活力導入策」、などが取り分け目に付く。まさしく、財政側から資本投資が人為的に刺激され、過剰投資への路線が敷かれた。

しかし、「過剰資本累積の発現」を決定的にしたものこそ、第3側面としての(C)「企業投資のバブル型膨張」であって、この側面こそが過剰投資の本流を形成する。すなわち、「主要企業による円高への適応完了」を基礎土台としつつ、それが直ちに「内需向け設備投資の拡大着火」となって波及連鎖していく。そしてそこからこそ、バブル型・設備投資拡張が驀進するのであって、最終的には、「設備投資の対GNP成長率寄与度の大幅拡張」が進行し続けた。まさに「過剰投資」発現としての、製造業企業による旺盛な設備投資膨張であろう。

ついで(ロ)その「展開」はどうか。そこでバブル型「過剰資本累積」の内容析出を試みると、概略として、以下のような基本ロジックの貫徹こそが浮上してくる。つまり「資産価格騰貴との同時進行性」という論理であって、この設備投資の膨張が、まさに地価・株価騰貴と並行して同時進行した点が特徴的である。周知の通り、このバブル景気の中で凄まじい「地価・株価上昇」が爆発したが、設備投資主導の景気拡大は、このような地価・株価騰貴と相並んでこそ同時に展開を続けた。やや立ち入っていえば、一方で、「地価・株価騰貴」と結びついて獲得された豊富な資金が「企業設備投資」を拡張させたこと

もに、他方で、「企業設備投資」と連関して進められた財テク行動が「地価・株価」を一層押し上げた——からに他ならない。要するに、この「2本のライン」が相互に刺激し合って螺旋状に膨張を遂げたということに他ならず、したがってその点で、「資産価格騰貴と設備投資拡張」とが、相互促進的に爆発した点が明白であろう。まさしく「バブル」以外ではあり得まい。

そう考えてよければ、このような、「バブル型」の、「螺旋型・自己膨張」過程を通して、過剰な設備投資膨張が「過剰資本形成」を累積化せしめた——のは一目瞭然ではないか。

こうして最終的に(ハ)その「集約点」に到達する。すなわち、以上のような経過において、バブル景気の過程で、「資産価格騰貴」と併進した、設備投資の螺旋的膨張が驀進した以上、それが、「過剰投資の『準備過程』」たる性格を担ったのは当然であった。それこそが、まさしく「バブル型」特有の「過剰投資の準備・累積プロセス」である点にもはや何の疑いもあり得ないが、それは、例えば次のような明白な形を取って現出してきた。つまり、この「過剰投資」発現過程の「実証」としては、「90年局面」において、「『下降しつつある』製造業利益率と『上昇しつつある』公定歩合」とが、まさに「見事に『交差』する」点にこそ、実に鮮やかに表現されているとあってよく、そこには、いわば「古典的」な、「利潤率と利子率との衝突」が発現してきている——のであった。その本質が鮮明という以外にはない。

[3] 過剰資本の現実的処理形態 以上を前提として第3として、各局面における、③「過剰資本の現実的処理形態」の図式的・集約的解明へと移ろう。そこでまず1つ目は(a)「高度成長期」だが、すでに確認した通り、その「過剰資本の累積」パターンは、「過剰投資進行→国際収支悪化→外貨準備不足」という連鎖であった。そこで、この高度成長期の「過剰資本処理」は、それに規定されて、以下のような「金融・財政引き締め」の発動という形態を強制され、具体的には次のような操作が繰り出されていく。すなわち、まず「金融サイド」では、「公定歩合引き上げ・預金準備率引き上げ・窓口規制強化・輸入担保率引き上げ・高率適用強化」などが発動されたし、さらに「財政サイド」においては、「財投執行繰り延べ・緊縮予算策定・公共事業契約遅延化」などの手が打たれた。まさに政府による「総需要抑制」の実行に他ならず、それによって資

本蓄積の抑制化が図られたといえる。

こうして、有効需要削減を通じた資本蓄積の抑止が目指されが、当然それは、景気調整＝不況転化を余儀なくさせる。しかし、このような経路を経由して、「企業利潤率低下→設備投資削減→生産低下」が強制されたから、それを通して、結果的には「過剰資本処理」が現実的に実現をみる。俗に「金本位制・型」システムとも呼称される「過剰資本処理の特殊形態」だが、まさにここにこそ、高度成長期スタイルの、その本質が内在化していよう。

ついで2つ目は(b)「低成長期」だが、ここでの「資本過剰形態」パターンはまず「スタグフレーション」型として整理できた。したがって、この局面での「過剰資本処理」のタイプも当然それに規定される以外にはないが、それは例えば以下のような形態を取っていく。すなわち、この低成長期過程において、例えば「輸出拡大」や「財政金融緩和策」を条件として何度か景気回復の兆候が現れてはくるが、しかし、この「わずかな」回復とともに、物価が直ちに上昇に転じてこざるを得ない。まさしく「スタグフレーション」の表面化だが、事実、景気下落フェーズそのものである74年にも、物価の2桁上昇(消費者物価上昇率24.5%、卸売物価上昇率31.4%)が継続し、むしろそれは、73年水準(11.7%、15.8%)さえをも大幅に上回った。

まさにこの「不況下の物価高」に制約されてこそ、それ以上の景気対策は抑制を余儀なくされたから、結局、景気回復も足踏みを続けつつ「景気停滞」に陥る以外にはなかった。そして、その端的な帰結こそが「在庫の過剰」であって、いくつかの外生的需要の増大によって、生産の一定の回復は確かに進むものの、それが物価上昇を伴ったものであるかぎり、むしろ短期間のうちに「過剰在庫」を発生させる他なかった——わけであろう。こうして、景気は再度低迷に落ち込み、まさに、生産増加がごく短期のうちに過剰在庫をもたらしつつ企業減産に追い込まれた以上、その直接的帰結としてこそ、「過剰資本の処理」が強制されていった。

要するに、「スタグフレーション」対応型の「過剰資本処理」タイプ——だと位置付け可能であり、高度成長期型・「過剰資本処理」パターンは、——何よりも「過剰蓄積」パターン自体の変容にこそ規定されて——その決定的な変質を経験せざるを得まい。そして、この過程を通して、「企業利潤率低下→

設備投資削減→生産低下」が進行したかぎり、低成長期では、まさしくこのような特殊な「過剰資本処理」図式こそが実行されていくことになった。

以上を前提として、最後に3つ目は(c)「バブル期・過剰資本処理形態」である。さて、このバブル期における「過剰資本累積」様式は、すでに指摘した通り、何よりも「資産価格騰貴連動型」という点にこそその特質を持っていた。したがって、このバブル期の「過剰資本処理」スタイルも、その点に規定されて、「資産価格・下落」という側面にこそその典型性を有している——のは自明だが、事実、周知の如く、バブル崩壊を現実化させた直接的契機としては、「公定歩合引き上げ・不動産貸付総量規制・土地税制強化」などによる、「資産価格下落」がその「引き金」を引いた。したがって、「資産価格連動型」性格がもちろん重視されてよいが、しかし、バブル期「過剰資本累積」に対してその本質的な「処理作用」を強制したのは、現実的には、いうまでもなく、その背後で進行した、「利潤率と利子率との逆転運動」<sup>5)</sup>であった。

すなわち、この両者は、89年央を分岐点にして、極めて「きれいに」「交差」しているのであって、「89年央以前」＝「金利<利潤率」が、「89年央以後」＝「金利>利潤率」へと構造的に転換した——と図式化されてよい。そうであれば、バブルの進行過程で蓄積された「過剰資本累積」が、この「利子率と利潤率との逆転」を通して、いわば「強制的『整理』」に追い込まれたのは当然であった。まさにその意味で、「バブル型・過剰資本の形成」→「利子率と利潤率との逆転」→「資本過剰の強制的暴露」→「バブル崩壊」→「景気下落への墜落」というロジックが検出可能なのであり、まさにその結果として、「企業利潤率低下・設備投資削減・生産低下・稼働率ギャップ拡大」などが鋭く発生したのも、いわば自明ではないか。そしてここからこそ、「90年代長期停滞」<sup>6)</sup>が出発していくのは周知のことであろう。

したがって、「資産価格暴落・連動」型の、「資本過剰処理」タイプが特徴的だが、その場合に注目されるのは、——「資産価格下落」を「引き金」とした——このような「金利と利潤率との『逆転』化」と、それから帰結する、「過剰投資の強制的『整理』」および「不況過程への接続」という基本図式とに着目すれば、この「バブル崩壊型・過剰資本処理形態」の、その「古典的性格」への近似性が極めて強いという点ではないか。それ故、その側面からすれば、この「バブ

ル期・過剰資本処理」タイプの、「高度成長期」型との類似性が取り分け興味深い。

### Ⅲ 景気変動機構の局面展開

[1]高度成長期 全体の最後に、以上で検出した、「資本蓄積パターン→過剰資本発現形態→過剰資本処理形態」の局面展開を前提にして、(3)「景気変動機構の現実的局面」<sup>7)</sup>展開の概略を図式化していこう。そこでまず第1は①「高度成長期」に他ならないが、最初に1つ目は(a)「神武景気」(1955年-57年6月)である。すなわち、55年からのいわゆる「数量景気」を土台として戦後初の本格的好況を迎えるが、その何よりもの実態的特質は、1つには、「石油化学・合繊・合成樹脂・家電・自動車」などの「新産業・新製品」分野において実現されたこと、そしてもう1つは、鉄鋼や造船におけるような、「技術革新—近代化工場」体制確立に立脚して展開したこと——、これであった。その点で、「中軸部門—設備体系」進展の主導性が目立つ。まさに「民間設備投資主導型」景気上昇の典型だというべきであろう。

しかし、この好況進行はやがて資本過剰を不可避にし、周知の「国際収支の天井」メカニズム作動によって「金融・財政引締め」を帰結させつつ、それを通して、景気調整局面に到達する以外にはなかった。その結果、「在庫投資の圧縮」と「設備投資の減退」こそが進行したから、この中で、「過剰投資の処理」がいうまでもなく強制されたのも自明ではないか。

ついで2つ目は(b)「岩戸景気」(59年-61年)に他ならない。すなわち、「神武景気」破綻は「なべ底不況」に連結したが、「在庫調整の良好性」と「個人消費の堅調性」とが条件になって、その持続期間は想定外に短く、むしろ「V字型」の景気回復をこそ実現させた。いうまでもなく「岩戸景気」であるが、その性格としては、「神武景気」段階の、技術革新的「近代化投資」に立脚しつつも、さらに、「重化学工業・新産業部門」起点からほぼ全産業部門へのその波及を実現することによって、それを、「投資が投資を呼ぶ」という、「投資の全面的波及・拡大過程」にまで拡大した点——にこそ還元できる。まさに「神武景気」の極限化というべきであろう。

しかし、それもやがて「帰結」は免れ得ない。つまり、景気拡大による、特

に企業の資金需要増加によって銀行貸出の増勢が強まったため、そこから、「引き締めスタンス」が濃厚となり、進行しつつある「過剰投資」の行き過ぎチェックを意図した、「景気調整策」の発動が余儀なくされた。こうして、「岩戸景気」にも終末が到来し、「景気過熱」＝「投資過剰」予防を見越した、引き締め作用の出現をみる。まさに「投資過剰」の「強制的整理」に他なるまい。

そのうえで3つ目こそ(c)「いざなぎ景気」(65年－70年7月)であるが、その前提として「転型期－65年不況」の進行をみる。すなわち、62年から65年に至る過程は、それまでの、「神武－岩戸」と続いた景気循環過程とはその色彩を異にしており、通常一括して「転型期」と呼ばれるが、その目立った特質は以下の点にあった。ごく絞って表現すれば、その「構造的な不況」という側面に他ならず、具体的には、例えば、「景気調整策発動における『タイミングと効果のズレ』」・「引き締め政策の国際収支改善への『作動間隔』の変化」・「景気変動に及ぼす政策実施作用の間接化」、などが指摘されてよい。まさにその点で「基調変化」が明瞭だが、したがってそうであれば、この「転型期－65年不況」こそ、「民間設備投資主導型」の景気循環パターンが、——特に「労働力不足」という制約に直面して——自らの「限界」を暴露させつつ発現させた、「景気変動の、その1つの『踊り場』」だったと集約可能であろう。

まさに、この「65年不況」からの脱出を前提とした好況過程としてこそ「いざなぎ景気」が位置付けされるが、この好況は、70年7月に至るまで年率10%を超える息の長さを示し、その好況持続期間は実に57ヶ月にも及んだ。そしてその場合、この好況持続の基本ルートとして重要なのは以下のような図式であった。すなわち、まず最初に「財政」に補完されて景気回復が実現するが、そうすると、その回復が次に「民間設備投資」拡張を可能にしつつ、そこから今度は、「大型・合理化投資」が展開を開始する。その点で、この「民間設備投資」再開・進行が「いざなぎ景気」のやはり「中軸」を担っていくが、しかし無視できないのは、この「大型・合理化・システム化投資」拡大が、「生産性向上＝競争力上昇」に帰結して「輸出急増＝国際収支黒字化」を実現した——という、「民間設備投資」と「輸出」との「相互促進的連関」であった。まさしくその意味で、この「いざなぎ景気」は、「『輸出』主導・『民間設備投資』中軸・『財政』補完」型という「複合的」構造を持ったのであり、その土台の上でこそ、強力で「持

続的)な「高成長」が可能になったのであろう。

しかしその結末は「71年不況」として訪れる。つまり、このような長期好況が、「資本費・人件費」両コストのかさ上げを進行させたことは当然であって、取り分け「対売上高人件費比率」は、すでに64-65年不況局面をさえ上回っていた。いうまでもなく「過剰蓄積」の出現以外ではないが、それが、——「インフレ激化」と「国際収支黒字」で辛うじて隠蔽されてきたものの——ついに69年の「景気調整作用」によって「強制的整理」を迫られていく。まさに「過剰資本累積の処理」過程以外ではなく、その結果、69年7月をピークとして景気下降へと転換し、こうして、「いざなぎ景気」は長期間のその幕を下ろした。

〔2〕低成長期 ついで第2は②「低成長期」だが、まず1つ目は(a)「71年不況」に他ならない。先に指摘した通り、「いざなぎ景気」は、「69年9月公定歩合引き上げ」を直接的契機にして「71年不況」へと転換をみるが、この「71年不況」の特質としては、以下の3点が直ちに指摘可能であろう。すなわち、「長期持続性」・「深刻性」・「物価上昇率の昂進」などに他ならず、その点で、いくつかの側面において、「高度成長期型・景気変動」からの変質が早くも始まっており、「70年代型の新しい景気変動過程」がその姿を現す。しかも、その過程で、「過剰資本累積」に「強制的整理処理」が進んだのも自明であって、一方では、労働市場の逼迫が、生産性を上回る賃金上昇を生み出すとともに、他方では、投資拡大が、「資源制約」とも相まって、「過剰生産力形成＝稼働率の低下」を必然化させた——のは当然であった。まさに、このような「過剰資本累積—処理」過程の進行が明らかであろう。

そのうえで2つ目として(b)「マイナス成長期」が出現していく。さて「71年不況」は、いわゆる「調整インフレ」操作によって回復に転じ、異常な物価上昇を伴ったこの好況過程は73年第Ⅳ四半期のピークまで続いたが、そこから、急角度の景気反転へと暗転をみせる。すなわち、いわゆる「石油危機→総需要抑制策」を契機にした、戦後初の「マイナス成長」へと落ち込んでいくが、この「マイナス成長期」の特徴としては、取り分け以下の3点が注意されてよい。例えば、「屈折度と下落度の激烈性」・「下落期間の持続性」・「物価の持続的上昇」が顕著に目立つから、その特質は、「スタグフレーション連動型」としてこそ総括可能だと思われる。したがって、まさしくこの「スタグフレーション構造」

に連動してこそ、まず一面では、「過剰資本形成・累積」が堆積されたとともに、次に他面では、そこから「過剰資本累積・処理」作用が強制されていった——と図式化できるのではないか。

それをふまえてこそ3つ目に、(c)「長期不況期」が位置づけ可能だが、その焦点は、いまチェックした「マイナス成長期」からの回復がおよそ明瞭ではなかった——という側面にこそ求められる。換言すれば、そこからの「回復」が決して検出されないままで局面的には「不況」が継続しつつ、むしろ「長期不況」化を呈した——点がことさら目立ち、したがって、そこからは、以下の3特徴が直ちに浮上してこよう。すなわち、「長期的性格」・「深刻的性格」・「物価上昇の並存性」以外ではないが、そうであれば総合的にみて、「不況と物価上昇との併進」現象は決して止むことがなかった。そして、まさにこの「スタグフレーション」構造の中でこそ、「景気回復の兆候→物価上昇再開→景気政策抑制→在庫増加→在庫過剰化→企業減産→景気・再度低落→不況長期化」という、「スタグフレーション」型連鎖が繰り返された以上、この連鎖過程において、「資本過剰累積→過剰資本処理」作用が慢性的に進行した——のもいわば当然だといえた。まさしく見事な「過剰資本形成・処理」サイクルではないか。

[3]バブル期 そして最後に第3こそ③「バブル期」だが、まず1つ目に(a)「バブル形成局面」(87-88年)から入ると、85年「プラザ合意」を契機として進行した「円高不況」の克服を通して、バブル進行は87年から本格化するが、「累積景気動向指数」でみると、円高不況の85-86年局面で6000レベルから5500水準へと下降して不況色を強めた後、87年には景気上向きに転じ、そこから88年にかけて、5500→7000へと一直線の上昇経路に乗った。その結果、この87-88年の間に差し引き1500ポイントもの指数向上を果たしたわけであるから、この「87-88年局面」をまず「バブル形成期」と命名しても誤りはあるまい。事実、この期間に「経済成長率」は87年=4.3%→88年=6.9%と顕著な増加を遂げているし、さらに「企業利益率」も86-87年段階で反騰をみせ、87年から88年の2年間で5%という大台にまで一挙に達している。まさにこうして、「バブル形成」への連結は一目瞭然といってよい。

そのうえで、この「バブル形成局面」の牽引構造だが、何よりも目立つのは「企業設備」の足取りの重さであり、それに代わって、むしろ以下のような「景

気連関図式」こそが表面化していく。すなわち、「公的資本形成」に支えられつつ「住宅」が需要構成のまず中核を担い、そしてそれが、「民間消費」に補完されながら拡張を実現することによって、最終的には、「輸出」の大幅減少を補償したのだ——と。まさしく「バブルへの着火」であろう。

ついで2つ目に(b)「バブル成熟局面」(89-90年)が到来する。さて、「バブル形成」はやがて過熱局面を迎える以外にはなく、実際、「累積景気動向指数」は、すでにみた88年=7000レベルから、バブル景気の驀進の結果、88-89年を経てとうとう8000水準を超えるに至る。いうまでもなく、このレベルは過去最大であって、まさにこの89-90年間で実に1000ポイントもの激増を実現したのであるから、87-88年期中の「バブル形成」過程に立脚しつつさらにそれを頂点にまで膨張させたという意味で、この「89-90年局面」こそ「バブル成熟期」として規定されてよいであろう。バブル景気はそのピークへと登り詰めた。しかし次の点には注意を要する。すなわち、「経済成長率」・「企業利益率」とも、「バブル崩壊」に先立って、まさにこの「89-90年段階」という「バブル成熟局面」でこそそのピークを打っていた——という事実であって、景気動向の全体基調としてはなお膨張を継続していたこの段階で、「成長率・利益率」はすでに「穏やかな下降」を始動させていたと判断せざるを得まい。まさしく、「過剰資本累積—強制的処理」の転換点だとみるべきであろう。

そして、その点の端的な証明こそ、この「成熟局面」における「企業設備」の著増に他ならない。つまり、この「バブル成熟局面」になって始めて設備投資拡張が火を噴き、需要形成のリード役が「住宅」から「設備投資」へと手渡されるが、いまチェックした通り、「成長率・利益率」に一定の「罅り」がすでに出てきている以上、この設備投資拡大がやがて「過剰資本化」せざるを得ないのは、いわば明白ではないか。まさしく「過剰投資の進行」そのものである。

以上を経過して3つ目に、(c)「バブル崩壊局面」(91-93年)として炸裂しよう。そこでその下落スピードが注目されるが、まず「景気累積動向指数」は90年末に8000を超過してピークを印したが、そこを最大値として、それ以降は93年半ばへと向けて一挙の「奈落落ち」を経験していく。つまり、93年=6000という最低水準へと一直線の下落を遂げるが、この水準は、バブル開始のスタート・ポイントである87年レベルに相当する。こうして、90-93年の3年

間に実に「2000ポイント」もの指数暴落が記録されたわけであり、その点で、この「91-93年局面」を「バブル崩壊期」と呼称しても何の誤りもあり得まい。しかも、それに加えて、まず「成長率」が91年=3.6%→92年=1.3%→93年=0.4%と動いてゼロ成長へ接近するし、さらに「利益率」も、91-93年間で5%水準から2%レベルへと下落しつつ、93年にはそのボトムにまで到達しているのである。まさに明確な景気下落であろう。

したがってそうであればこそ、「バブル成熟」の牽引力が「設備投資」であったことの丁度「裏返し」として、「バブル崩壊」の「主犯」がこの「設備投資・縮小」以外ではない点も明白になってくる。というのも、この「バブル崩壊」の中で「企業関連」指標の収縮が取り分け目立つからに他ならず、その意味で、「バブル成熟局面」において、「設備投資」拡張という姿を取って進行してきた「過剰資本累積」が、この「バブル崩壊局面」に際して、「金利と利潤率との『逆転』」運動によって一挙にその「整理=処理」を「強制」された——ことになろう。要するに、「バブル崩壊局面=過剰資本の強制的処理過程」という定式が改めて確認可能だといってよく、したがってその意味で、現代日本の景気変動過程は、ここでこそ、一応そのサイクルを完了していく以外にはなかった。

## おわりに

最後に、これまでの、戦後日本の各段階における、「資本蓄積・過剰資本累積・過剰資本処理」パターンの具体的機構分析を前提にして、以下の3点から大まかな全体的総括を提示しておきたい。まさに、「現代日本の景気変動」に関する、その総合的位置付けだといってよい。

[A]総体図式化 「高度成長期—低成長期—バブル期」3段階における、「資本蓄積—過剰資本累積—過剰資本処理」の機構的特質は、それぞれ、「国際収支の天井」型・「スタグフレーション」型・「資産価格連動」型として、その基本的タイプ化が総括可能なこと。

[B]展開根拠 その場合、このような図式的構造を形成せしめたその「根拠」としては、上記の「3段階」移行に対応して現出した、「資本蓄積様式の成熟化」・「日本資本主義の国際化」・「金融経済比重の増大化」・「国家政策発動

の錯綜化」などが指摘可能なこと。

[C]体制的総括 その結果、これらの「資本蓄積」的特質を内在化させた、この「3段階」は、「日本型現代資本主義」の「体制的局面展開」<sup>8)</sup>次元から意義付けすると、まさに、「日本型現代資本主義の、『確立』→『変質』→『変容』」過程としてこそ「総括」されてよいこと。

- 1) 高度成長期の基本構造については、大内力編著『現代日本経済論』（東大出版会、1971年）、拙稿「第1次高度成長と景気変動過程」（『経済学部論集』第28巻第1号、2007年）、「第2次高度成長と景気変動過程」（『論集』第28巻第2号、2008年）、をみよ。なお数値は拙稿の図表による。
- 2) 低成長期の全体的展開に関しては、森武磨他『現代日本経済史』（有斐閣、2002年）、大島清監修『総説日本経済』（東大出版会、1978年）、拙稿「低成長経済への移行と景気変動過程」（『論集』第28巻第2号、2008年）、などを参照のこと。使用した数字は拙稿の図表によった。
- 3) バブル局面の総合的動向については、宮崎義一『複合不況』（中公新書、1992年）、田中隆之『現代日本経済』（日本評論社、2002年）、が優れている。さらに、拙稿「バブル経済の形成と景気変動過程」（『論集』第29巻第1号、2008年）および「バブル経済の崩壊と景気変動過程」（『論集』第29巻第2号、2009年）もみられたい。いくつかの数字は拙稿の図表によった。
- 4) 「資本蓄積—過剰資本形成—過剰資本処理」機構連関の「原理的構造」は景気循環論体系の基軸だが、この点は、例えば拙著『景気循環論の構成』（御茶の水書房、2002年）ですでに詳細に検討された。
- 5) この「逆転」の意義については、前掲、拙著『景気循環論の構成』第4章・終章をみよ。
- 6) 拙稿「90年代長期停滞と景気変動過程」（『論集』第30巻第1号、2009年）を参照のこと。
- 7) 戦後日本資本主義における「景気変動機構の局面展開」に関しては、例えば以下の作品が参照されてよい。大内力編『現代の景気と恐慌』（有斐閣選書、1978年）、鈴木・公文・上山『資本主義と不況』（有斐閣選書、1982年）、武井・岡本・石垣編著『景気循環の理論』（時潮社、1983年）、SGCIM編『グローバル資本主義と景気循環』（御茶の水書房、2008年）、などをみよ。
- 8) 例えば、拙稿「戦後再建と日本型現代資本主義の再編」（『論集』第29巻第1号、2008年）、「高度経済成長と日本型現代資本主義の確立」（『論集』第29巻第2号、2009年）、「低成長経済と日本型現代資本主義の変質」（『論集』第30巻第1号、2009年）、を参照のこと。また、「現代資本主義」に関するその一般規定については、拙著『現代資本主義の史的構造』（御茶の水書房、2008年）をみよ。